

Title	「生産と消費の矛盾」と産業循環(1)
Sub Title	"The contradiction between production and consumption" and trade cycle (1)
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.2/3 (1971. 2) ,p.72(20)- 105(53)
JaLC DOI	10.14991/001.19710201-0020
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710201-0020

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「生産と消費の矛盾」と産業循環 (1)

井村喜代子

は し が き

第1章 回復過程

- 第1節 回復をうみだす内的諸要因
- 第2節 回復過程
- 第3節 回復過程と〈生産と消費の矛盾〉

第2章 好況局面

- 第1節 新投資の展開
- 第2節 好況における新投資と更新投資 (以上、本月号)

第3章 恐慌

- 第1節 好況における矛盾の深化と恐慌の契機
- 第2節 恐慌過程
- 第3節 好況局面・恐慌と〈生産と消費の矛盾〉

第4章 不況

は し が き

(1) すでに別稿「生産と消費の矛盾——恐慌論研究のために——」⁽¹⁾において、恐慌の「窮極の原因」を〈生産と消費の矛盾〉にもとめるべきこと、恐慌の分析はあくまでも、この〈生産と消費の矛盾〉の展開過程・その爆発にいたる過程の分析としてすすめるべきことを強調したうえで、再生産表式分析を通じて、〈生産と消費の矛盾〉の展開基盤ともいべき「(生産力不変) I 部門の不均等的拡大」の構造と、この「不均等的拡大」を刺激・促進する諸要因を——個々の要因別にはあるが——明らかとした。

他方、別稿「投資行動にかんするマルクス理論」⁽²⁾では、諸資本間の競争のもとで個別企業によって担われる投資行動が、投資規模・生産規模を市場の諸条件に受動的に対応させていくものでは決してなく、投資規模・生産規模を市場の諸条件をこえて拡大させていく内的傾向をもつものである

注(1) 「生産と消費の矛盾——恐慌論研究のために——」(1)~(4)、『三田学会雑誌』1969年12月号、1970年1月、8・9月合併号、10月号。

(2) 「投資行動にかんするマルクス理論」(1)・(2)、『三田学会雑誌』1969年5月号、6月号。

「生産と消費の矛盾」と産業循環 (1)

ことを明らかとした。

以上の諸分析に立脚して、競争のもとでの個別企業の投資行動を通じて、「I 部門の不均等的拡大」が現実的に展開する過程・いかえれば〈生産と消費の矛盾〉が現実的に展開・深化する過程を考察するのが、本稿「『生産と消費の矛盾』と産業循環」の課題である。すなわち、これまでの一連の分析に立脚して、産業循環の過程を、〈生産と消費の矛盾〉の展開・深化の過程=「I 部門の不均等的拡大」の過程として解明していこうとするところに、本稿の基礎視角と、課題意識がある。

(2) 以上のような視角にたつて産業循環分析を行なう場合、その分析の中心は、〈生産と消費の矛盾〉の深化する過程とみられる好況過程におかれるべきであるし、分析はこの好況の出現をうみだす過程=回復過程からはじめられるべきであろう。

労働者の消費を狭隘なる枠内に限定する傾向は、程度の差はあれつねに資本制生産の根底にたぬかれているのであるが、それにもかかわらず、急激な新投資のすすむ好況期がいかんして出現し、いかなる内容をもって進展していくのか、その過程で「無制限的」拡大をとげる生産は消費といかなる関係にあるのか、いかえれば好況期で〈生産と消費の矛盾〉はいかなる内容において深化するといえるのか、——こうした好況過程の分析によって、この好況が恐慌の爆発によって終る原因や恐慌の内実が明らかになるし、同時にまた、恐慌が破局であるともいつぎの好況をうみだす条件を整備していくものであることが理解されるのである。

なお、念のために注意すれば、本稿では、破局が一応底をついた不況の「静止状態」という産業循環上の一局面を対象とし、そこから回復をうみだす要因と回復の過程を考察することをもって分析をはじめが、このことは決して前周期の特定局面の結果から今周期の回復を説明するものではない。回復から考察をはじめのは、一般的に非常に低い利潤率が支配し、市場拡大のない状態から、回復→好況出現をうみだしていく要因が資本の運動に内在していることを明らかにするとともに、好況の出現のための諸条件とその内容を明らかにするためであった。

林直道氏は、不況から出発し、固定資本の更新の集中から産業循環の動きを考察されるが、その場合、このように更新の集中を設定することは、「この周期のもう一つの前の周期の特定局面に投資が集中し……」たことを前提することになるが、それは容認できることであるとされる。

「だが、これは、止むをえないことである。たえずくりかえす運動においては原因が結果になり、結果がまた原因となる。われわれは、今、資本主義的循環の『歴史的始元』にたっているのではなく、循環一般、すなわち、すでに自らの足で立ち、自己回転している長い流れの中のその一周期をとりだしているのである。だから次の仮定を——すなわち、 C_m (現物更新——井村)の相当部分の更新が今周期の中期以降に集中し、そして、それは前周期の投資の偏在の所産である、という仮定を設けて、ここから出発することがゆるされるであろう。この仮定に基づいてはじめて、経済の変動をもたらす諸要因、すなわち、物価、利潤率、資本移動、貸付貨幣資本等々の変動が説明されるわけである。」⁽³⁾

注(3) 林直道『景気循環の研究』200頁。

かかる林氏の主張に対して、二瓶敏氏は、「必然的に循環論法に陥らざるをえない」と批判される。「過剰生産形成の基本的要因としてある時期における固定資本の集中的更新を設定することは、当然これに先だつ時期における固定投資（更新を含めて）の集中とそれに続く減退（ならびに道徳的磨損）を仮定せざるをえず、かくして証明されるべきことを前提するという誤りに陥る。」それゆえ、産業循環論は、「資本一般」で想定された「理想的平均的状態」を前提し、そこから出発して、この「理想的平均的状態」を内部から破壊し歪めてゆく「過剰蓄積」を究明していくべきである。「理想的平均的状態」から議論を出発させるこの方法は、現実の産業循環が「中位の活況」局面からはじまるのと一定の対応関係をもつ。」といわれる。⁽⁴⁾

以上に明らかなように、両氏にあっては、不況を対象として、不況回復の分析からはじめるということが、固定資本更新の集中について、前周期の特定の条件を前提し、その結果として今周期の不況回復を説くことを意味するものであるという点では、一致しており、林氏はこれを止むを得ぬものとして容認され、二瓶氏はこれを「循環論法」として斥けられるのである。

しかしながら、ここには固定資本の更新をめぐるの混乱がある。第1章でみるように、回復の要因と回復の過程の分析から出発するということは、決して前周期の特定局面での特定の条件を前提し、その結果として回復を説明するものではない。むしろ反対に、そのような「循環論法」を排して、市場拡大のみられぬ不況の条件下で独自に需要を創出していく要因を資本の運動に内在するものとして捉えることが必要なのである。もっとも、前周期の特定局面の条件によって、回復をもたらす要因の発現の程度が左右されたり、あるいは、ある要因が附加されたりすることはあるので（第1章第1節(C)参照）、それについては論及するが。

第1章 回復過程

不況からの回復・好況への転換を対象とする第1章の課題はつぎの点にある。

いずれの市場においても、利潤率がきわめて低く、市場拡大傾向が全くみられない不況の「静止状態」のもとでは、生産能力の拡大それ自体を目的とする新投資＝つまり生産方法不変のもとでの新投資の生じる余地は全く存在しない。したがって、新投資による市場拡大もまた全く期待できない。こうして、低利潤率・市場停滞と、新投資の欠如とが相互に規定しあいつつ、悪循環するところに不況の「静止状態 Zustand der Ruhe」・「弛緩状態 Zustand der Entspannung」・「停滞 Stagnation」の特徴がある。このくわしい内容は第4章で明らかとなろう。⁽⁵⁾

これに反し、好況局面では、I部門・とくにI_m部門を中心とした活潑なる新投資の展開に主導されて、新投資と市場の加速度的拡大とが相互促進的に進展するのである。

注(4) 二瓶 敏 「『過剰蓄積の内的構造』と過剰生産」(上)、『工業経営』14巻2号、50～52頁。

(5) K. Marx, Das Kapital, besorgt vom M.-E.-L. Institut, Moskau. Bd. III, S. 394. 長谷部文雄訳『資本論』, 青木書店, III, 511頁。

(6) a. a. O., III, S. 533. 訳, III, 693頁。

(7) a. a. O., I, S. 476. 訳, I, 728頁。

それゆえ、不況の「静止状態」から好況への転換が行なわれるためには、「静止状態」では期待できない新投資とは異なる・新投資以外の要因によって、あらたに新投資を惹起していくに足るだけの規模と継続性をもって、市場の拡大が惹起されていくことが必要である。このような市場拡大を創出していく内的要因を明らかにし、それら要因によって不況からの回復、好況の出現がいかにもたらされるかを明らかにするのが第1章の課題である。

なお、本稿では次章でみるごとく、好況局面を、単なる生産拡大のテンポの高さ等によって捉えず、新投資の展開によって主導された・それ固有の拡大局面と規定しているし、この規定にそくして、好況の出現を、多くの生産部門にわたって、既存の固定設備での生産拡大が充分ゆきわたり、いくつかの生産部門で新投資の展開がはじまったことをもって捉えることとしている。

それゆえ、回復過程は、新投資が全く問題となりえない不況の「静止状態」から、次章でみるような活潑な新投資の展開に主導された生産拡大がすすむ局面をうみだす過程であり、その特徴は市場拡大・生産拡大が新投資以外のものによって惹起されていると同時に、生産拡大がもつばら既存の固定設備の基礎上的拡大としてのみ行なわれ、新投資はなお、例外的・非連続的なものとしてしか現われていないという点にある、ということになる。

(イ) 筆者は、新投資を固定資本の新投下——一連の労働手段体系一単位の新設置であれ、その一構成部分の新設置であれ、ともかく労働手段の設置＝生産設備能力の増大——をふくむ資本価値の新投下にかぎって用いている。遊休化していた固定設備の操業率を高めて生産を拡大する場合、あるいは深夜業や労働強度増大によって固定設備を正常的利用度以上に利用して生産を拡大する場合にも、流動資本部分のみについては追加的投資が行なわれるわけであるが、かかる場合は新投資概念にいれていない。⁽⁸⁾

(ロ) なお、新生産部門の開拓のための投資は、明らかに新投資の一種であるが、既存諸部門における新投資とは異なる特徴もっているので、この場合には新生産部門開拓のための新投資として、新投資一般とは区別した。したがって、たとえば「静止状態」において新投資は全く行なわれないという場合には、新生産部門開拓のための新投資はふくまれていない。

第1節 回復をうみだす内的諸要因

破局の下降が一応底をついたが、いずれの市場においてもきわめて低い利潤率が支配し、市場拡大傾向の全くみられない不況の「静止状態」のもとで、ある規模と持続性をもって需要を創出していくことのできるのはつぎの要因のみである。

(A) 生産方法の改良・変革と結びついた更新投資（一般には、投下資本規模の増大をとらない、蓄積

注(8) 前掲拙稿「投資行動にかんするマルクス理論」(1) 6～7頁を参照されたい。

基金を一部合体して、新投資と合体して行なわれるが、ここでは一応更新投資としてのみ表現する。

- (B) 新生産部門の開拓のための(新)投資
- (C) 単なる(生産方法不変の)更新投資の群生

(A)(B)は、市場拡大の全くみられない状態のもとでも、独自に一連の投資を惹起し、一連の投資需要を創出していくもので、積極的な資本の投資行動によって回復をうみだしていく・資本の内的起動力といえることができる。これに反し、(C)は物理的に更新が不可欠となった労働手段が大量的に存在するという特定条件のもとでのみ生じるものであって、かかる条件の存在は理論的には偶然にすぎない。この点で、積極的な資本の行動からうみだされる(A)(B)とは区別すべきである。ただし、産業循環の前周期を考慮に入れれば、かかる条件の存在しうる余地はかなりあるし、現実の産業循環では、(A)(B)と結びついて少なからぬ役割をはたしているの、上のような差異を充分考慮にいれたうえで、回復をうみだす一つの要因としてとりあつかうことが適切であろう。

(A) 生産方法の改良・変革と結びついた更新投資(「改良・更新投資」と略する)

不況の「静止状態」のもとで、新生産方法を導入しようとする資本の欲求はいちじるしく増大するし、新生産方法の率先的導入が実現すると、不況下の厳しい競争はその導入の当初より、この新生産方法導入を強制していく強力な作用をもっている。したがって、新生産方法導入と結びついた更新投資においては、急速なる更新投資の展開によって、一連の投資需要が創出されていく傾向が強いのであり、一般的にみて、これは不況よりの回復・好況局面への転換をうみだす内的要因としては最も強力なものといえることができる。

生産方法の改良・変革によって「特別剰余価値・利潤」を取得しようとする資本の欲求はいかなる状態のもとでも一貫して存在するが、低い利潤率・停滞的な市場・激しい競争戦の支配する状態では、生産方法の改良への欲求は異常に高められる。非常に低い市場利潤率を上廻る利潤を取得するために、個別企業は平均水準を上廻る・できうるかぎり優秀な生産諸条件をもって生産を行ない、低い市場利潤率をこえる「特別剰余価値・利潤」を取得し、その一部をさいた安売りによって自己の生産物のすべてを確実に販売しようとする。それゆえ、不況期では、生産方法の改良・変革のための技術開発の努力が促進されるし、開発技術が存在する場合には、その導入が強力に促進される。

さらにまた、ある個別企業が新生産方法を率先導入した場合、同一部門内の諸企業にその導入を強制していく競争の作用は、不況の条件下では、その導入の当初からとくに強力に働く。新生産方法は一般に、生産規模拡大・生産物量増大をふくむので、旧設備の更新として新生産方法が導入される場合も、それは当該企業の供給量の増大・したがってまた当該部門の供給総量の増大をもたらす傾向が強い。市場拡大のみみられぬ状態のもとでは、新生産方法導入によって生産供給量を増大し

た企業は、安売りをする傾向が強いが、それ以前からすでに利潤率が非常に低水準にあっただけに、旧設備の企業にとっては、わずかな利潤率の下落といえども、損失・破滅の脅威となる。それゆえ、不況のもとでは、新生産方法の導入のはじまった当初より、競争はきわめて強い圧力をもって、新生産方法の導入を強制していくのであり、新生産方法を導入できない一部企業に対しては損失の増大・没落を余儀なくしていくのである。

他方、不況期では、新生産方法の導入と結びついた更新投資を容易とする諸要因がある。

第一に、耐用年数に達しない旧設備の残存価値を廃棄することにもなる損失が軽減するため、残存価値をもつ旧設備を廃棄しての早期更新によって新生産方法を導入することが容易となる。不況期では固定資本価値の減価により残存価値は低められているし、厳しい市場条件・とくに新生産方法導入によりヨリ一層の条件悪化が予想されるもとでは、低められた固定資本価値の填補自体必ずしも確実とはいえないので、残存価値廃棄による損失は軽減している。

第二に、不況期での価格低下——とくに労働手段における顕著な価格低下(後述)によって、新固定設備のための必要資本量が節約される。

第三に、後にみるように、この局面における豊富な貸付資本の存在、低利子率も、新生産方法導入を容易とする一因として作用する。

もちろん、以上のことは、新生産方法導入において一般的に存在する制約——(i)旧式設備の残存価値廃棄による損失が「特別剰余価値・利潤」の取得の可能性をそれだけ減少させるという制約と、(ii)新生産方法導入のための資本量による制約⁽⁹⁾——を、それ以外の状況下に比して緩和させるということであって、不況期でこれら制約が存在しなくなるというわけでは決してない。

また、不況期には、不況期固有の困難も存在する。恐慌・不況の間では、販売困難・損失のもとで、蓄積基金積立てはもちろんのこと、償却基金の積立ても困難な時期があったり、償却基金の一部が損失うめあわせに転用されたりしたことも少なくないのであって、これは不況期での新生産方法導入を困難とするよう作用する。

それゆえ、新生産方法導入を促進・強制する力が強く、かつその導入を容易にする諸条件のある不況下であっても、労働手段の利用度 $(= \frac{\text{利用年数}}{\text{耐用年数}})$ が非常に低い企業や、恐慌・不況期での損失がとくに大きく、蓄積基金・償却基金を失っている企業においては、新生産方法の導入はいぜんとして実現されえないこととなる。また、ある部門のすべての企業において、労働手段の利用度が非常に低かったり、損失が甚大であったりする場合には、不況下といえども、新生産方法導入と結びついた更新投資の実現はひきのばされ、回復の進展をまって・あるいは好況の出現の後に・はじめて、新生産方法の導入が実現することもある。

以上のような生産方法の改良と結びついた更新投資の実現と、競争による当該部門内の諸企業へ

注(9) 同上、16~8頁。

のその普及は、生産方法の改良の程度が大で、「特別剰余価値・利潤」の取得しうる可能性が大であればあるだけ、促進・強化される。したがって、生産方法の改良の程度が大であればあるだけ、当該部門で急速・かつ大規模な投資の群的創出が生じる余地は大きく、好況への転換の内的起動力としての作用は急速かつ強力なものとなるのである。

他方、生産方法の改良の程度が小さく、「特別剰余価値・利潤」の取得しうる可能性が小であればあるほど、残存価値を廃棄しての早期更新や、利子を負担しての貸付資本の利用は回避される度をまし、耐用年数の終わったもの・終りに近いものにかぎって新生産方法の導入が行なわれるし、それが競争によって強制される作用も小さくなる。つまり、改良の程度が小であればあるだけ、問題は(c)に近づくわけである。

(B) 新生産部門の開拓のための(新)投資(「新生産部門投資」と略す)

既存の諸生産部門の市場が停滞的で、利潤率が非常に低い状態のもとでは、(A)の新生産方法の導入に対する欲求とともに、新生産部門の開拓によって「一時的な独占的超過利潤」を取得しようという欲求も異常に高められる。そして、新生産部門の開拓は、別稿で明らかにしたように、既存の諸生産部門での予想利潤率に比してより高い利潤率が取得されるという予想によって実現されるのであるから、既存の諸生産部門の利潤がきわめて低いということは、新生産部門の開拓が実現される余地を拡大するよう作用する。

もちろん、不況期では、生産諸部門における生産的消費も、資本家・労働者の個人的消費も、ともに全体的に大幅に縮小し、停滞的であるから、新しい使用価値——とくに新しい奢侈品・流行品等——を創出しうる余地はきわめて制約されている。しかし、新生産物のうち、運輸を迅速かつ容易にする新しい各種の運輸手段や、既存の生産物の市場を奪ってみずからの需要を拡大していく新生産物であれば、全体としての再生産が拡大傾向をしめさないところにおいても、開拓されていく。とくに不況期では、全体的に価格低落が支配しているとはいえ、一人当り消費力の低下のもとでより安価な消費手段をもとめる欲求は強いし、他方生産手段においても、低利潤率のもとでより安価な原材料・補助材料等をもとめる欲求は強い。したがって、不況期でも、直接代替作用をもっている・より低廉な新生産物は、既存の生産物を駆逐することによって自己の市場を獲得していくことができるし、消費手段では、多種多様な食料品相互間、食料品と飲料品の間、さらには食料品と衣料品との間等、程度の差はあれ、使用価値の異なる消費手段の間で需要の移動が行なわれるので、低廉で新しい使用価値をもった新生産物は、不特定多数の既存の消費手段の市場を奪うことを通じて自己の需要を拡大していくことができるのである。

新生産物の開拓によって既存の諸部門よりもより高い利潤を取得するという見通しがたつならば、

注(10) 同上、第2節。

新生産物への需要拡大の予想に応じて、参入者がつぎつぎと生産にのりだし、新生産部門の“本格的形成期”固有の一連の新投資が群生することとなる。この場合、(A)の場合と同様、生産手段生産部門における顕著な価格低落や貸付資本の豊富な存在・きわめて低い利子率は、この「新生産部門投資」を容易とするよう作用する。それゆえ、「新生産部門投資」の群生＝“本格的形成期”における一連の新投資も、不況の「静止状態」のもとで生じ、それをうち破っていく内的起動力の一つとすることができる。

もっとも、新生産物の開拓のうち、不況下で刺激され・実現されていくのは、上にのべたような内容をもった一部の生産物に限定されている。また、この実現可能な一部の生産物の場合も、新生産物の開拓は、本来、(A)の既存部門において新生産方法が導入される場合にくらべれば、不安定要素をふくんでいる。(A)の場合には、すでに存在している需要を前提とすることができるので、「特別剰余価値・利潤」のわずかをさいて安売りを行ないさえすれば、自己の生産物の販売は確実であるが、新生産物の場合は、新しい需要をはじめて創出していくのであるから、そこには本来不確定要素がふくまれている。それゆえ、需要創出の予想のきわめて確実なものをのぞくと、不況下で追求され開発された新生産物が、回復過程に入ってから実際に開拓されるという慎重さがみられることも少なくない。

さらにまた、より重要な点として、(A)の場合には新生産方法がひとたび率先導入され・普及していくと、競争の強制法則によって、「特別剰余価値・利潤」の減少・消失した後にも、新生産方法の導入が強制され、これが更新投資の群的発生に大きな役割を演じているのであるが、新生産物の開拓の場合には、需要拡大の予想に応じて参入者が生産にのりだすかぎりにおいて新投資がつづくので、ここでは(A)のような競争による強制法則は作用しない。

それゆえ、一般的には、一連の投資需要を創出し、回復をうみだす内的起動力としては、(B)の「新生産部門投資」は、(A)の場合にくらべて、生じうる可能性も少ないし、その力も弱いものといわねばならない。

ただし、広汎な需要をもった原材料、燃料、消費手段の領域で、価格・品質面で確実に既存の市場を奪って自己の市場を開拓していける画期的な新生産物が開発された場合には、これが回復・好況への転換をうみだしていくうえの中軸的役割を演じていくことも可能である。

(C) 単なる更新投資

開発された技術が存在せず、生産方法の改良・変革が不可能な場合には、更新投資は、物理的に更新が不可欠なものについてのみ行なわれる。この場合には、(A)の「改良・更新投資」の場合のように、競争の強制法則のもとで、早期更新をふくめて、一連の更新投資の集中的展開が促進される

注(11) 前掲拙稿「生産と消費の矛盾」(4)、13~4頁。

ということは一切ない。

ただし、物理的に更新が不可欠な労働手段がかなりの範囲で存在しているという場合にかぎっては、そのかぎり、更新投資の群的発生が生じうるし、かかる場合にはこれが好況への転換をうみだす要因として作用することになる。

耐用年数をすぎた労働手段が大量的に存在するということは、理論的には単なる偶然事ではないが、産業循環の前周期からの運動を考慮にいれば、不況の「静止状態」においてかかる条件の存在する可能性はかなりあるといわねばならない。

前周期の不況から好況への転換過程において、(A)「改良・更新投資」の集中的展開がみられた部門において、その集中的展開の時期から労働手段の耐用年数にあたる年数が経過しているとすれば、当該部門の労働手段のかなりの部分が更新を余儀なくされる状態にあるであろう。

また、好況局面で活潑な新投資があいついで行なわれるということ(好況局面での新生産方法導入は新投資と結びついて、かかる新投資の群生をより促進する)もそれら労働手段の「年齢」を大差ないものとする。上のように、回復過程において「改良・更新投資」の集中的展開のみられた部門では、それらの「年齢」と、好況局面で新投下された労働手段群の「年齢」とが、あまり大きくない差をもっていることになろう。

そして、恐慌に先行する好況の急激な進展過程では、最大限の生産を行なうために、諸企業は労働手段の耐用年数がすぎ修理費用の増加が生じて、できうるかぎり利用しつくそうとするし、他面恐慌期や損失負担の残っている不況初期では、更新はできるだけひきのばされる傾向が強い。これらの事情は、労働手段設置の時期が多少異なるものについても、同時に更新が不可欠であるという状態をうみだすよう作用する。

なお、不況の「静止状態」における労働手段の価格の低廉さは、かかる単なる更新投資においても、それを容易にするよう作用する。

第2節 回復過程

(1) 前節でみた(A)「改良・更新投資」の集中的展開、(B)「新生産部門投資」の群生、(C)「単なる更新投資」の群生によって創出される投資需要の社会全体の総和が——単独であれ、結合してであれ、あるいは一部の巨大生産部門においてであれ、多くの生産部門にわたってであれ——ある規模と持続性をもつて拡大していくならば、既存の固定設備の基礎上的生産拡大がしだいに多くの生産部門に浸透していき、やがては新投資の展開が開始し、好況への転換が実現することとなる。(前節でみた回復のための投資需要を創出する(A)(B)(C)を、以下では略して、その中心である「改良・更新投資」等と表現する。)

(1)

(1) 「改良・更新投資」の集中的展開等は、さしあたりまず、労働手段を生産するIF部門に対して群的需要を創出していき、そこにおける原料在庫・製品在庫の一掃、既存の固定設備の基礎上的生産の拡大、利潤率の回復を促す。(「新生産部門投資」の場合には、資本の有機的構成に応じて、原材料需要の拡大、雇用の拡大も行なわれるが、耐久的な労働手段に対する需要拡大が中心をなすことは明らかである。)この生産拡大は、労働手段用原材料の拡大、雇用の拡大を通じて、I_{mr}部門、II部門に対する需要を拡大し、これら部門についても、在庫の一掃、既存の固定設備の基礎上的生産の拡大、利潤率の回復を促していく。こうして、労働手段生産部門への群的需要の継続を基軸として、市場拡大、生産拡大、利潤率の回復が、しだいに多くの生産諸部門へ波及していくこととなる。

恐慌期や不況期では、新投資は全く行なわれなくなるばかりか、更新投資も極度に縮小してしまっているため、労働手段を生産するIF部門や労働手段用原材料を生産するI_{mr}部門では、市場の激減、販売困難、利潤率下落の打撃はとくに深刻であるし、破局が一応底をついた後にも、市場の回復はとくに遅れる。したがって、「静止状態」においても、これら部門では、各種在庫の存在、既存設備の操業率低下がつづいている傾向が強い。(この点くわしくは第4章でのべる。)

このことは、「改良・更新投資」の集中的展開等がかなりの規模と持続性をもつてつづかないかぎり、これら部門での新投資が惹起されないこと、したがって好況局面の出現のためにはある一定期間の回復過程が必要であること、の主たる原因をなしている。

回復をうみだす内的要因のうち、(A)「改良・更新投資」は一般に資本の有機的構成の高度化・固定資本の流動的不変資本に対する比率の上昇をもたらすので、新生産方法(とりわけ、こうした変化の顕著な新生産方法)を導入する更新投資が群生する場合には、IF部門、I_{mr}部門に対する需要創出効果は倍加され、これら部門の生産拡大、利潤率回復を早め、回復過程を短縮する作用をはたす。

「改良・更新投資」の集中的展開等による一連の投資需要の持続的拡大によって、生産諸部門において既存設備のもとでの生産拡大、利潤率の回復がすすむならば、やがて新投資による生産拡大が登場するにいたる。新投資は、最初は例外的・局所的な部門においてのみ現われるが、新投資の開始は、従来からの「改良・更新投資」等による需要拡大にさらに新投資による需要創出を追加することによって、市場拡大の規模と持続性を強めるよう作用する。

以上のような過程を通じて、多くの生産諸部門において、既存の固定設備による生産拡大が充分ゆきわたり、この基礎上でいくつかの部門で新投資の展開が開始するならば、これは次章でみるように好況の出現とみなすことができよう。

(2) 以上のような回復過程で、(A)「改良・更新投資」の集中的展開や(B)「新生産部門投資」の

展開にたいする促進・強制作用は、若干変化するとはいえ、回復過程の間持続して一連の投資需要を創出していくよう働きかける。

「静止状態」のもとで、新生産方法の率先的導入が実現し、その普及の過程で、しだいに自部門の市場の拡大・利潤率の回復が現われた部門についてみると、この市場拡大・利潤率回復はそのかぎり、旧設備の利潤消失・損失増大の脅威によって新生産方法の導入か企業没落を余儀なくしていた競争の圧力を緩和し、旧設備の残存の余地を拡げる。しかしこれは他方では、恐慌・不況による過大な損失のため新生産方法導入を実現できなかった企業に対して、その実現を容易にするよう作用するし、この過程で労働手段の価格上昇が現われるとすれば（この回復期では、需要拡大にただちに供給拡大が対応できるので、一般的に価格上昇はなお僅少であろうが）それは新生産方法の導入を急がせる一因として作用する。新生産方法の普及を強制していく競争の圧力は、市場拡大傾向と、新生産方法の普及の進行の程度とに依存するので、市場拡大がきわめて顕著なものでないかぎり、新生産方法の普及の一層の進行のもとで、その導入を強制する競争の圧力はいぜんとして強く、あるいはより強く、作用していく。また市場拡大が顕著に現われるところでは、後にみるように旧設備を利用しつつ新投資によって新生産方法を導入することが可能となり、当該部門における新投資の出現を早めることとなるが、これはこれでまた旧設備の残存の余地を小さくしていく。

「静止状態」の有利な条件にもかかわらず、部門のほとんどすべての企業が過大な損失をかかえているため、不況下で、残存価値をもつ旧設備を廃棄しての新生産方法の導入が実現しなかった部門においては、市場拡大・利潤率の回復が生じることが、新生産方法導入の実現を促すこともある。（この場合、導入が早期更新によって行なわれるか、新投資によって行なわれるかは、旧設備の残存価値の状態や、市場拡大の見通し等によって左右されよう。）

他方、新生産部門の開拓においては、既存諸部門における回復の進行は、既存諸部門におけるきわめて低い利潤率からの脱出のために新生産部門の開拓にむかわしめた要因を減少させるとはいえ、新生産物の新しい需要の創出に対しては有利に作用する。一部の新生産物をのぞけば、新生産物の開拓が、むしろ市場の拡大傾向がしだいに現われはじめた頃に——したがって、回復過程に入ってから後に——実現する傾向のあることは、すでに指摘したとおりである。

(II)

(1) 不況からの回復がすすみ、生産諸部門において新投資が生じるために必要なことは、前節でみた諸要因による投資需要の総和——各種の生産部門で生じる(A)・(B)・(C)による投資需要の総和——が、新投資を惹起するにたるだけの規模と持続性とをもって生じることである。したがって、回復過程はさまざまな形をとって現われることになる。

社会的総資本の再生産において、投下資本規模の相対的に大きな生産部門——多くの生産諸部門

に多量の原材料・燃料・労働手段を供給するところの基幹的な IF・Ir 部門、あるいは大量の基礎的消費手段を生産する II 部門等——で、画期的な新生産方法の導入が実現し、競争の圧力のもとできわめて急速に、新生産方法導入と結びついた更新投資が普及していったとすれば、ここでは、1～2の生産部門における更新投資のきわめて集中的な展開のみを基軸として、回復過程が実現し、好況の出現がみられることになる。

新生産方法の導入が、かなりの数の部門においてあい前後して生じることもし少ない。開発技術が、多くの生産部門に共通して利用しうるような場合には、これら多くの諸部門で生産方法の改良が実現される。あるいはまた、第1節でみた不況の諸条件下での新生産方法導入への異常な欲求が、いくつかの生産部門で、あい前後してそれぞれ独自の生産方法の導入を実現していくこともある。——ともあれ、かかる場合には、これら多くの諸部門における新生産方法導入と結びついた更新投資の総和として、投資需要の拡大がすすみ、好況への転換がもたらされていく。したがって、ここでは、生産部門それぞれにおいては、新生産方法の導入と結びついた更新投資の普及がなおきわめて不十分な段階において、好況への転換が実現することもある。

あるいは、不況下にあっても画期的な市場開拓を期待できるような新生産物が開発された場合には、この生産の開拓のための投資の一大群生が、好況期への転換において基幹的な役割を演じることもある。

上のいずれの場合にあっても、物理的に更新の迫られた「単なる更新投資」が多かれ少なかれ追加され、その多寡が回復のあり方に一定の影響を与えることになる。

あるいはまた、「改良・更新投資」も「新生産部門投資」もほとんどみられない状態であるとするとき、ある基幹的な生産部門、あるいはいくつかの生産部門において、物理的に更新の迫られた労働手段が、「単なる更新投資」をかなりの規模で行なうまで、回復は遅延し、「単なる更新投資」を主要な楨杆としてはじめて回復が実現することとなる。

現実には、さらにいろいろの組合せのもとに、回復が実現し、好況への転換がもたらされていくのである。

回復過程において、全体の生産諸部門のうち、「改良・更新投資」がどの範囲にわたって実現し、新生産方法の普及がどの程度すすんだ状態で好況の出現をむかえるか、「単なる更新投資」がどの程度行なわれたか、……等は、好況期に入ってから後の、新生産方法導入の行なわれる部門の存在状態、更新投資の推移を左右することを通じて、好況期での拡大の進展を規定することとなる。（第2章第1節(II)および第2節参照）。以上のような回復過程のさまざまな可能性についてわざわざ言及したのは、このためである。

(2) 「改良・更新投資」の群生等が出現してから、いくつかの部門で新投資が惹起されるにい

たるまでの期間——つまり回復過程の長さや、回復過程における生産拡大のすすみ方等は、(I)で指摘したような条件の相異のほか、種々の条件によって左右される。

第一に、それは、生産諸部門における原料在庫・製品在庫の状態、既存の固定設備の基礎上で可能な生産拡大の程度に依存する。他の事情を一定とすれば、在庫の存在量が多ければ多いだけ、既存設備のもとでの生産拡大の可能性が大であればあるだけ、新投資を惹起していくためには、ヨリ大なる規模と持続性をもった需要拡大が必要である。

既存の固定設備の基礎上で生産拡大の可能性は、不況下で余儀なくされていた操業度の低下の程度と、標準水準をこえた労働時間の延長、深夜業、労働強度増大等によって、労働手段を正常的利用度以上に利用して生産を拡大する可能性に依存する。

不況下で余儀なくされる操業度の低下は、不況下での当該部門の市場の状態のほか、当該部門の生産設備能力が恐慌・不況の過程でどれだけ破壊・縮小されたか——劣弱企業がどれだけ破滅・没落していったか、生き残った企業において、一部設備の廃棄（更新に際しての廃棄・生産力の低い設備の廃棄等）がどれだけ行なわれたか——ということによって左右される。他の事情を一定とすれば、恐慌・不況の過程で、劣弱企業の破滅・没落等による当該部門の劣弱生産設備の破壊が大きければ大きいだけ、一連の投資需要の生じたもとで、生き残った企業が新投資を実現していく時期は早められることになる。

マルクスは、「10年ごとの循環をなして運動するイギリス産業の発展期（1815～1870年）には、いつでも、最近の恐慌以前の繁栄期の最高限度が次ぎの繁栄期の最低限度として再現して、そこから、さらに高い新たな最高限度に増大する。」（アンダーラインは原著者によるもの。以下同じ）と述べている。この主張は従来多くの人によって引用され、容認されているが、ここにはきわめて不明確な点がある。

たとえば、二瓶敏氏は上のマルクスの主張を引用した後、「したがって、固定資本の更新は不況末期に始まり、この時期から活況局面を通じて集中的に行なわれると思われるのであって、それ自体単純再生産を意味する固定資本の更新は、産業循環の諸局面交代に対してもほほ単純再生産——すなわち恐慌に先だつ生産の最高水準の回復——という効果をもつといえるのである。」（引用文中の傍点は井村。以下同じ）といわれる。

しかしながら、恐慌・破局において、あるいは不況の激しい競争戦において、劣弱企業の破滅・没落、生き残った企業における固定設備＝生産能力の一部廃棄がある以上、また「改良・更新投資」の集中的展開のもとで一部企業の没落が促される以上、新投資の展開が生じるのは、前周期の「最高限度」より以下の水準であることは明らかである。このことは恐慌局面での現存設備にまでおよぶ破壊がいちじるしければいっじりしいだけ、ヨリ大きくなる。

そもそも、更新投資が「それ自体単純再生産を意味する」ということは、更新投資を行なう部門自体についてのみにあつて、更新投資の集中的展開が他の生産諸部門に対しても、「単純

注(12) K. Marx, Das Kapital, III, S. 546. 訳 III, 709頁。

(13) 二瓶敏「固定資本の回転と恐慌の周期性について」(上)（『広島大学政経論叢』第15巻第3号），52頁。もっとも、二瓶氏は、かかる解釈にたつて、「繁栄」出現は固定資本の更新によってもたらされるが、「繁栄」局面は固定資本の拡大をふくむ蓄積の局面であるという点を強調することを意図された（注30参照）のであろうが。

再生産＝恐慌に先だつ生産の最高水準の回復」を実現するというわけでは決してない。

なお、独占段階では、独占企業が市場の大幅縮小のもとで、積極的な操業率の低下＝生産制限によって価格低下を阻止することが可能になるし、また操業率の大幅低下に耐えていく力を増大していくのであるが、このことは、回復が現われても、既存の固定設備の基礎上で生産拡大をしていきうる余地を甚大にし、したがって、固定設備新設の実現・それによる市場の加速度的拡大の実現は遅延せしめられることになる。

かかる独占段階の特徴を明らかにするためにも、産業資本主義段階における恐慌下での生産能力破壊の問題を、回復過程・好況への転換との関連において明確に把えておく必要がある。

第二に、新投資は、生産諸部門において、既存設備の基礎上で生産拡大、利潤率の回復がある程度進んだもとで、はじめて実現することは明らかではあるが、しかし、それがどの程度であるかは理論的に確定できない問題である。次章でもふれるように、資本制的競争市場における新投資行動は、本来需給の動向に対し不確定な予想しかもちえない個別企業によって担われたものであるから、新投資行動は理論的に明確化できない面をふくんでいる。市場の動向について、個別企業はいろいろ異なる予想のもとに独自の行動をとるので、ある一定の市場の動向のもとでも、早期に新投資を行なう企業もあれば、既存設備の最大限の利用にたより、新投資にふみきることを躊躇する企業もある。

ただし、一般的に、導入可能な開発技術が存在する場合、あるいは、すでに新生産方法の率先的導入が実現し、その普及の過程にある部門の場合には、市場拡大が生じると、新生産方法導入を新投資によって行ないうるので、このことによって新投資が早められ、かつ促進される傾向が強い。（この点くわしくは第2章第1節(II)を参照されたい。）

(III)

不況の「静止状態」においても、回復過程においても、豊富な貸付資本の存在にもとづいてきわめて低い利率が支配するのであって、このことは、「改良・更新投資」や「新生産部門投資」を

注(14) マルクスは、不況期と、「立直り」の時期とを、「貸付資本の堆積・過剰」の生じる「産業循環上の……二つの段階」として区別して、つぎのように分析している。

「……第一には、産業資本が生産資本の形態でも商品資本の形態でもともに収縮している時期、つまり恐慌後の循環の初めであつて、第二には、立直りが始まって商業信用はまだ銀行信用を殆んど要求しない時期である。第一の場合には、従来は生産および商業に充用されていた貨幣資本が、失業した貸付資本として現われる。第二の場合には、これがだんだんに充用資本として現われるが、その利率は極めて低い、というのは、いまや産業＝および商業資本家が貨幣資本家に条件を指定するからである。貸付資本の過剰は、第一の場合には産業資本の停滞を表現し、第二の場合には、還流の円滑・信用期間の短いこと・事業が主として自己資本で行われること・に基づいて商業信用が銀行信用から相対的に独立していることを表現する。他人の信用資本をあてにする投機師たちはまだ出陣していない。……第一の段階では、貸付資本の過剰は現実的蓄積の表現の正反対のものである。第二の段階では、この過剰は、再生産過程の新たな拡張と一致し、これを伴うが、この原因ではない。貸付資本の過剰は〔この段階では〕すでに減少しており、もはや相対的な——需要に比較しての——過剰にすぎない。どちらの場合にも、それによって現実の蓄積過程の拡張が助長されるが、それはけだし、低い利率——これは、第一の場合には低い物価と一致し、第二の場合には緩慢に騰貴する物価と一致する——が、利潤のうち企業者利得に転形する部分を増加させるからである。」（Das Kapital, III, S. 539. 訳, III, 700～1頁。）

容易にする作用・したがって回復を容易にする作用をはたす。

(1) まず不況期では、一方では「産業資本の収縮および麻痺による貸付可能資本の増加」が生じ、他方では、「従来は生産および商業に充用されていた貨幣資本」の「失業した貸付資本」への転化が生じる。これらは、生き残った産業資本の生産規模の縮小・停滞によるほか、恐慌・不況の過程で破滅・脱落した小資本が、一部の残存資本を貸付貨幣資本とするということによっても生じる。⁽¹⁵⁾ この結果、貸付貨幣資本の大量的な遊休ときわめて低い利子率とが支配することとなる。このことは、不況の「静止状態」のもとで、第1節でみたような「改良・更新投資」や「新生産部門投資」が群生し、回復をうみだしていくことを容易とする一要因となる。

もちろん、貸付資本の豊富な存在、きわめて低い利子率は、あくまでも「改良・更新投資」等を容易とする一要因にとどまるものであって、「改良・更新投資」等を惹起する原因=したがってまた回復をもたらす原因をなすものでは決してない。ツガンに代表されるように、過剰な貸付資本が「烈しい勢いで投下口を求め」、これによって貸付資本の生産資本への転化、生産資本の活動再開が実現するとみるのは大きな誤りである。⁽¹⁷⁾

(2) 回復過程においても、豊富な貸付資本・低い利子率という状態は継続する。

この間、新生産方法導入と結びついた更新投資等の普及がすすむ以上、それらが貸付資本に依存することなく行なわれる場合にも、それらは貸付資本への供給を減少するよう作用するし、貸付資本への需要もしだいに拡大してくる。

しかしながら、回復にともない、回転時間の短縮、円滑なる還流、商業信用の拡充がすすんでいく。しかもこの段階では、新投資はおこっていないので、新生産方法の導入や新生産部門の開拓を行なっているものを除けば、生産の拡大は固定設備投資なしに、流動資本のみの拡大によって実現しうるから、生産拡大にともなう要求も商業信用の拡充によって充足する。それゆえ、この段階は、「還流の円滑・信用期間の短いこと・事業が主として自己資本で行われること」に基づいて商業信用が銀行信用から相対的に独立している⁽¹⁸⁾段階として特徴づけることができるのである。さらにまた、新生産方法の導入は同時に他面では新生産方法を導入できない資本の脱落を促し、新生産部門の開拓の進展も、それによって市場のヨリ一層の縮小を余儀なくされた既存部門の最劣等資本の

注(15) K. Marx, Das Kapital, III, S. 529. 訳, III, 687 頁。

(16) a. a. O., III, S. 539. 訳, III, 700 頁。

(17) 「投下されざる資本は利子をもたらさない、それは資本の機能を全く果さない、その使用者にとって少しも生産的価値を持たない。かくの如き無活動の資本が多ければ多いほど、自由資本の生産的投下への圧力はますます強からざるを得ない。故に一方では産業が資本で飽和してあるのに、他方では新資本が絶えず増す努力を以て産業内に浸透しようと努める。産業の抵抗が敗れ、蓄積された貸付資本が投下口を見出して生産資本に転化する時期が来ねばならぬ。かくて新繁栄期が始まる。」(Tugan-Baranowsky, Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901. 鍵本博訳『英国恐慌史論』260頁。ただし、訳は1913年の仏語版による。)

(18) K. Marx, Das Kapital, III, S. 539. 訳, III, 701 頁。

脱落を促すため、回復過程で自立できなくなった資本の貸付資本への転化が生じ、これもまた豊富な貸付資本の存在と低い利子率の継続を支える一因となる。

第3節 回復過程と〈生産と消費の矛盾〉

以上のような回復過程についてとくに注目しなければならないことは、生産の拡大・不況からの回復が、労働者の消費の拡大のために行なわれるわけでは決してないこと、最大限利潤の追求と競争の強制法則によって投資・生産が消費の諸条件・現存市場の諸条件を無視してすすんでいく資本制生産固有の「生産諸力の絶対的發展傾向」の貫徹(不況下での貫徹)が、意図せざる結果として回復をうみだしたにすぎない⁽¹⁹⁾ということ、それゆえにこそ、この回復過程は労働者に対しては、回復をほとんどもたらさないばかりか労働諸条件をかえって悪化させる要因すらふくんでいること、——以上のなかには、労働者の消費を狭隘な枠内に限定しつつ、生産が消費の諸条件・現存市場の諸条件を無視して発展していく、〈生産と消費の矛盾〉の回復過程における貫徹をよみとらねばならないこと、である。

(1) 回復は、不況下の沈滞にもかかわらず、生産力を発展させ、生産量をかえって増加させるような新生産方法の導入、新生産物の開拓が実現していくことによってもたらされていったのであるが、そこには、個別企業の最大限利潤の追求と競争の強制法則とによって、投資・生産が現存市場の諸条件を無視してすすんでいくという資本制生産固有の「生産諸力の絶対的發展傾向」の貫徹——不況下における貫徹——がよみとられる。

すでにみたごとく、「特別剰余価値・利潤」への欲求によって実現された新生産方法導入は、新生産方法による生産量増大を通じて、当該部門全体の生産を、縮小している市場の枠をこえて拡大させていくものであったし、新生産部門の開拓も、この段階では、既存の生産物の市場を奪うことによって新市場を開拓するものであり、新・旧市場をあわせて考えれば、現存市場の枠をこえて生産を拡大していくものであった。それゆえ、これらの普及による回復の過程は同時に、新生産方法を導入できない劣弱資本にヨリ一層の損失と破滅を余儀なくするものであったし、また新生産物によって市場を奪われていった既存部門の一部の劣弱資本にも同様の結果をあたえるものであった。

このように、新生産方法の導入・普及、新生産部門の出現によって、諸資本間の競争が激化し、一部資本に損失の増大・破滅が強制されていくということは、破滅した企業の労働者を産業予備軍へ転化するほか、ただでさえ大量の相対的過剰人口の圧力のもとにある就業労働者に対して、労働条件の切下げの力を付加するものである。

注(19) a. a. O., III, S. 286. 訳, III, 373 頁。

「……生産力のこうした発展は、同時に機能諸資本の部分的な価値減損を伴う。この価値減損が競争によって痛感されるかぎり、その主たる重圧は労働者の肩にかかる、——資本家は労働者の搾取を高めることによって損失を償おうとするのである。」⁽²⁰⁾が、不況下から回復過程にかけてのうちに、「競争によって痛感される」「価値減損」の度合いがきわめて大きく、かつ、相対的過剰人口の大量存在しているもとでは、かかる関係がもっとも強くみられることになろう。

(2) 労働者への作用はそればかりではない。さらにヨリ注目すべき問題として、新生産方法導入は、資本の有機的構成高度化を通じて、一定の資本を機能させるために必要な労働力数を減少させるのであるから、縮小した市場のもとでの新生産方法導入の普及は、当該部門の労働力の一部を駆逐し、産業予備軍とするよう作用する。この作用は具体的にはつぎのように現われる。新生産方法を導入した資本では、資本規模・生産規模の拡大にもかかわらず、それと対応して労働者の「吸引」を行わず、有機的構成の高度化いかんでは、就業労働者の一部を反対に「反撥」・駆逐する。他方、この新生産方法の普及の過程で破滅を余儀なくされた企業の就業労働者はすべて駆逐されるのであるが、この駆逐の原因は、企業の破滅それ自体にあるのではない。当該部門における資本の有機的構成高度化により、当該市場に対する生産物の供給のために、ヨリ少数の労働者しか必要としなくなったという結果が、資本規模・生産規模の増大をともしつつ新生産方法を導入した企業での、就業労働者の相対的減少（資本金・生産量に比しての相対的減少）と、市場を奪われていった旧生産方法の企業での就業労働者の絶対的減少という形であられたのである。

こうして、恐慌期で労働者が一挙に・大量的に「反撥」・駆逐され、大量の産業予備軍が創出されていったのに加えて、不況の「静止状態」から回復期にかけての新生産方法の導入は、労働者の「反撥」・駆逐の増大、産業予備軍の増大をもたらす要因を創出し、資本の搾取条件を有利ならしめる基礎をうみだしていったのである。

不況の条件下での「……価格下落と競争戦とは、各資本家にたいし、新たな機械・新たな改良された作業方法・新たな組合せ・の充用によって自分の総生産物の個別的価値を一般的価値以上に高めるべき刺激、すなわち、一定分量の労働の生産力を高め、不変資本に対する可変資本の比率を低下させ、かくして労働者を遊離させるべき刺激、要するに人為的過剰人口を創造すべき刺激を与えたであろう。」⁽²¹⁾

他方、回復過程でしだいに市場の拡大していく諸生産部門においても、こうした相対的過剰人口の存続のもとに、資本は固定設備の「日々の使用時間の延長」や「充用の強化」によって、できるだけ投下貨幣資本を節約しつつ生産を拡大しようとするのであり、そこでは「資本に合体される生産諸要素のひろがり」は、特定の限界内では、投下貨幣資本の大いさには係わりがない。労働力は、それに対する支払が不変であっても、外延的または内包的により強度に搾取される。この搾取強

注(20) a. a. O., I, S. 636. 訳, I, 941頁。

(21) a. a. O., III, SS. 283~4. 訳, III, 369頁。

(22) a. a. O., II, S. 357. 訳, II, 462~3頁。

化につれて貨幣資本が増加される(すなわち労賃が増大する)としても、比例的に増加されることはなく、したがってその限りでは全く増加されない。」⁽²³⁾という事態が一般化することになる。

こうして、回復過程においては、生産拡大がすすんでいくにもかかわらず、全体として、労働力の「吸引」は生産拡大のテンポより下廻らざるをえないし、「産業予備軍は、沈滞および中位的好況の期間中は現役労働者軍を圧迫」⁽²⁴⁾するので、労働者の賃金はいぜんとして低水準におさえられているのである。

以上のことから、回復過程における生産の拡大は、労働者の条件をかえって悪化させる要因すらうみだしつつ、労働者の消費をいぜんとして狭隘な枠内に限定しつつ、遂行されていったものということができよう。

(3) 最後に注意すべきことは、以上のように不況下から回復過程にかけて新生産方法の導入が急速に促進・強制されていったということが、つづく好況局面での資本の発展に対し有利な基盤を創出していくものであるということである。

資本の有機的構成高度化の実現によって、相対的過剰人口を大量温存しつつ好況局面を迎えることは、好況局面において、活潑なる新投資を行なっていく際に、豊富な産業予備軍を必要に応じて容易に「吸引」し、有利な条件で利用していき、前周期の好況局面を上廻る規模の投資・生産を実現していくことを可能とする基盤を作りあげるものにほかならなかった。

さらにまた、新生産方法の導入による生産力の向上は、消費手段の価値低落を通じて労働力の価値低落→剰余価値率上昇をもたらすものでもある。(もっとも、かかる関係は、産業循環の過程における価格の変動によっておおわれているのであって、不況下の低価格からの価格上昇傾向のもとで、生産力の向上した消費手段の生産部門では、価格上昇が緩慢である・あるいは上昇がみられないということ、賃金上昇は一般的物価上昇に比して緩慢であるということ、として現象する。)

他方、以上でみた過程で、一部劣弱資本の破滅・没落がヨリすすむということは、当該部門で生き残った諸企業が、市場拡大の本格化する好況局面で、新投資=生産能力の増大を実現していく余地を大きくする。

第2章 好況局面

(1) 本稿では、産業循環の一局面としての好況を、新投資の展開によって主導された拡大過程——ヨリ厳密に言えば、I部門・とくにI_m部門の新投資によって主導されて「I部門の不均等的拡大」が急速に進展する過程——であると規定している。(すでに注意したように、本稿では新投資を労

注(23) a. a. O., II, S. 356. 訳, II, 462頁。

(24) a. a. O., I, S. 673. 訳, I, 989頁。

働手段への新投資をふくむものとしてのみ用いている。)

本稿での「I部門の不均等的拡大」は、レーニン表式の対象とした・有機的構成高度化に対応する「I部門の優先的発展」とは全く異なるものであるので注意されたい。くわしくは、別稿「生産と消費の矛盾」(2)(3)を参照されたい。

したがって、回復過程と好況局面との区別も、単なる生産拡大や固定設備投資の規模やテンポの差によってではなく、両局面における生産拡大の質的差異によって——回復過程では生産拡大がもっぱら既存の固定設備の基礎上的拡大としてのみ行なわれ、新投資は全く現われていないか、例外的・非連続的なものとしてしかみられないのに対し、好況局面では、新投資の活潑な展開が出現し、この新投資の展開が独自に、それ固有の内容をもった加速度的拡大を惹起していつているという差異によって——区別している。

すでに別稿で強調したように、新投資に主導された「I部門の不均等的拡大」において、生産・とくにI部門の生産は消費との関連から相対的に独立して、消費との関連では「過度」に拡大し、I部門の拡大のためのI部門の拡大という内容をもってすすんでいくのであり、そこにはI部門における生産設備能力の飛躍的増大が労働者の消費の増大をおしすすめる方向で活用されていくことのない矛盾の深化が明らかである。

それゆえ、好況局面を、新投資の展開によって主導された局面として明確に規定し、その規定にそくして分析することによってはじめて、好況局面の市場拡大・生産拡大が加速度的であるという現象の理由も明らかとなるし、好況局面での拡大が〈生産と消費の矛盾〉の深化する過程であるゆえんが明らかになると思われる。

第2章は、かかる好況局面の考察にあてられるが、好況の拡大過程における〈生産と消費の矛盾〉の深化という肝心の問題については、好況局面の終焉・恐慌を扱う第3章においてとりあげることにした。「I部門の不均等的拡大」がいかなる意味で〈生産と消費の矛盾〉の深化の過程であるのかという点についての基本的な見解は、すでに別稿で明らかにしたので、筆者にとってそれ以上に要求されているのは、恐慌をうみだす諸契機との関連において、好況過程がいかなる意味で〈生産と消費の矛盾〉の深化であったのかということをも再検討してみることでありとされたからである。

(2) 好況局面の規定については、マルクス経済学においてもさまざまな見解がみられ、一般的に容認されている明確な規定は存在していないように思われる。

マルクス自身、『資本論』において産業循環の局面に論及する際、必ずしも統一した局面区分を用いているわけではないし、それぞれの局面の特徴と差異について明確な説明をあたえているわけでもない。

当面对象としている回復過程と好況局面についてみると、マルクスは、「活気の増大」と「繁栄」

注(25) 前掲拙稿「生産と消費の矛盾」のとくに(2)、(3)、第1章第2節。

とにわけている場合が多く、一般的にこのマルクスの区分が継承されているのであるが、それらの内容の解釈はさまざまであるうえ、不明確なものが少なくない。「繁栄」の規定や、「繁栄」と「活気の増大」との差異が、生産の拡大や固定資本投下(更新投資と新投資の合計)の拡大の規模やテンポというような量的メルクマールによって規定されている場合、あるいは明確に規定されていないが事実上そうなっている場合が少なくないが、矛盾の展開内容の異なる産業循環の局面を、単に、生産拡大・投資拡大の規模やテンポのような量的尺度によって規定することは大きな誤りと思われる。なお、更新投資と新投資とを合体して、固定資本投下として捉え、その増大テンポによって、「活気の増大」と「繁栄」とを区別することの難点については、第2節を参照されたい。

(4) マルクスは、産業循環についてのくわしい分析を行っていないため、循環の局面の区分についても、明確な規定をあたえていないし、『資本論』でも、局面の区分は必ずしも統一されていないが、つぎのような5区分かあるいは(4)をのぞいた4区分を行なっている場合が少なくない。⁽²⁶⁾

1. 「停滞 Stagnation」・「弛緩 Abspannung」・「静止状態 Zustand der Ruhe」
2. 「活気の増大 wachsende Belebung」・「中位の活気 mittlere Lebendigkeit」
3. 「繁栄 Prosperität」
4. 「過剰生産 Ueberproduktion」・「過度緊張 Ueberspannung」・「過度投機 Ueberspekulation」
5. 「恐慌 Krise」・「破局 Krach」

この場合、マルクスが(3)の「繁栄」の特質をいかに規定していたのか、(3)「繁栄」と(2)「活気の増大」とをいかに区別していたのかをのしる十分な素材はない。

ただ、前に引用したように、マルクスが「いつでも、最近の恐慌以前の繁栄期の最高限度が次ぎの繁栄期の最低限度として再現して、それから、さらに高い新たな最高限度に増大する」といつていることから、「繁栄」の特徴が、本稿での「好況」の規定のように、固定資本投下=生産能力増大をふくむ新投資におかれていたであろうという推測もできるが、しかし、この引用文は、すでに指摘したような不明確さをもっているため、これを典拠とすることは適切ではないと思う。

ただし、上の引用文は一般によく引用・容認されており、これを基礎に、(3)「繁栄」の規定を生産拡大が前周期の「最高限度」をこえるという点にもとめる場合も少なくない。(次の(4)(5))

注(26) (1) 5区分の例。

(i) 「中位の活気・繁栄・過剰生産・恐慌・停滞」mittlere Lebendigkeit, Prosperität, Ueberproduktion, Krise, Stagnation. (Das Kapital, I, S. 476. 訳, I, 728頁.)

(ii) 「静止状態、活気の増大、繁栄、過剰生産、破局、沈滞、静止状態」Zustand der Ruhe, wachsende Belebung, Prosperität, Ueberproduktion, Krach, Stagnation, Zustand der Ruhe. (StagnationとZustand der Ruheとは、他では大体同内容で使われているので、ここではくり返したものと思われる。) (a. a. O., III, 394. 訳, III, 511頁.)

(iii) 「恐慌後の静止期」、「需要の復活」、「繁栄」、「過度緊張および過度投機」、「恐慌」, stille Zeit nach der Krise, Wiederbelebung der Nachfrage, Prosperität, Ueberspannung und Ueberspekulation, Krise. (もっとも、これは、この他のように、循環の序列としてあげられたのではなく、文章のなかで、このような区分が使われている。) (a. a. O., III, S. 573. 訳, 747頁.)

(2) 4区分の例

(i) 「中位の活気・高圧のもとでの生産・恐慌・および沈滞」mittlere Lebendigkeit, Produktion unter Hochdruck, Krise, Stagnation. (a. a. O., I, S. 666. 訳, I, 981頁.)

(ii) 「弛緩・中位の活気・ごったがえし・恐慌」Abspannung, mittlere Lebendigkeit, Ueberstürzung, Krise. (a. a. O., II, S. 180. 訳, II, 238頁.)

『資本論』第3部、第4、5篇では、大体、(4)の「過度緊張」・「過度投機」という区分が入っているのが特徴的である。

もちろん、産業循環の進行において、好況局面で前周期の「最高限度」がたえず突破されていくという事実は重要なことであるし、何故このことが生じるのか、このことは資本制生産の長期的発展との関係でいかに理解すべきか、という問題は後に検討する予定である。

しかしながら、前周期の「最高限度」をこえたか・どうかということそれ自体は、産業循環の局面の規定にとっては、むしろ意味のないことと思う。まして、この問題の原因やその内容の捉え方について分析することなしに、この問題を、「繁栄」局面の規定にとり入れることは、混乱をまねくのみと思われる。

(d) メンデリソンは、「経済がどの循環局面にあるかを特徴づけるためには、もちろん、価格の変動、信用の状態などをもふくめて、経済状態を特徴づける諸徴候の総体が重要である。しかしこのばあいには中心的地位は、生産の動態がしめている。だから、一つの循環局面から他の循環局面への移行の徴候として役立つ、生産の量的変化がどんなふうであるか、ということをはたかめることが必要である。」として、「生産の量的変化」によって局面の区分をすることを主張する。そして、「循環性好況（マルクスの(2)『活気の増大』・『中位の活気』——井村）の局面の特徴は、生産がかなり増大することである。しかしそれは恐慌前に達成された最高点をいささかも本質的にこえない限界にとどまっている。」

「盛況（マルクスの(3)『繁栄』——井村）は、その前の循環で達成された最高限度とくらべて生産水準での飛躍がおこなわれることを、前提とする。」という。

ここでは上のマルクスの主張を引用しつつ、前の循環の「最高限度」をこえているか・どうかという「量的」尺度によって、二つの局面が区別されているのが注目される。

(e) 林直道氏では、「活況」と「繁栄」の分析において、固定資本投資の運動が中心となっているが、その場合、「活況」の動力が「現物的更新の急増と、これを基礎として高まる蓄積＝追加投資なかんずく追加的固定資本のたかまり」にもとめられ、「繁栄」が、「現物的補填の大集中」と「追加的固定資本需要の急増」とされているところからうかがわれるように、更新投資と追加固定資本投資の総和が注目されているといえよう。それゆえ、「繁栄」の規定は、その総和としての固定資本投資の一大集中的展開によって、マルクスの上の引用文にいう前周期の「最高限度」を突破することにもとめられているようである。⁽²⁸⁾

(f) これに対し、富塚良三氏は、「好況過程」を、「投資が投資を誘発してゆく」過程、「ひとたび起動せしめられた投資と生産拡張の運動」が「ほかならぬその運動の結果たる市場利潤率の上昇によって逆に導かれながら、自己累積的・加速度的に展開されてゆく」過程、「第I部門の自立的発展に主導されての顛倒的な拡張過程」であるとされる。⁽²⁹⁾

二瓶敏氏も、「繁栄」の規定にあたり、「矛盾激化において主導的役割を果すのは総体としての蓄積——これは固定資本の拡大を基軸として含む——にほかならない」点を強調し、この「総体としての蓄積」によって「繁栄」を規定される。そして固定資本の更新と拡大とを区別すべきこと、固定資本のみの拡大ではなく総体としての蓄積を注目すべきことを注意されている。⁽³⁰⁾

注(27) メンデリソン『恐慌の理論と歴史』(I)93~4頁。

(28) 林直道『景気循環の研究』、とくに第2篇、第2章、第6節。

(29) 富塚良三『恐慌論研究』189頁、200頁。

(30) 二瓶敏『固定資本の回転と恐慌の周期性について』(上)53頁。

(g) 宇野弘蔵氏およびその継承者では、好況の規定は、以上の諸見解とは全く異質的である。

宇野氏らでは、不況期＝資本構成高度化の蓄積、好況期＝資本構成不変の蓄積、という見解が産業循環・恐慌分析の重要な要となっているので、好況局面の規定も、この蓄積パターンの特徴によってあたえられているといっても過言でないと思われる。「……好況期は主要産業における固定資本の一般的更新……をもって始まることになる。」⁽³¹⁾といわれるし、好況は、その基礎上で、「資本構成不変の蓄積がすすみ・労働力吸引がすすむという点で特徴づけられている。

この不況・好況の蓄積パターンについては、別稿でくわしく検討・批判したので参照されたい。⁽³²⁾

(h) マルクス経済学者ではないが、シュビートホフは実証研究の成果にもとづいて、「好況の概念上の決定的な特質は、資本投下の増加と間接消費 mittelbarer Verbrauch の増大である。」⁽³³⁾といい、「諸好況現象の基本線」の確定においても、「好況の徴候と根本的な原因現象は固定的資本投下の増加である。」⁽³⁴⁾として、固定資本投下の増加とそれによって惹起される「間接消費」（シュビートホフでは鉄・石炭によって代表される。本稿での労働手段用原材料。）の増大をとりわけ注目する。

第1節 新投資の展開

(I)

(1) 好況の出現は、すでに指摘しように、「改良・更新投資」の集中的展開等による需要の持続的拡大によって、多くの生産部門にわたって既存設備の基礎上的生産拡大が充分進行し、そのうえで新投資の展開がいくつかの部門で開始したことをもって捉えられる。この状態は、最初新投資を開始した部門がどこであれ、関連部門の新投資の惹起を通じて、いずれ、I部門の新投資の展開によって主導される新投資の活潑化を実現していくことをしめすものと考えられるからである。

(2) さて、新投資の展開が、上のような状態のもとに出現してくると、そこでは、新投資固有の特徴——既存設備の基礎上的拡大においてはみられない特徴——があらわれてくる。

第一は、新投資においては、耐久的な労働手段に対して前もって一挙に新投資が行なわれる関係上、ある部門で市場拡大とひとしい生産拡大が行なわれると仮定しても、生産拡大(予定)額をはるかに上廻る・その $\left(\frac{F+r+v}{f+r+v+m}\right)$ 倍の新投資が必要であり、それだけの投資需要が、——IF部門に対してはとくに群的に——創出されるということである。したがって、たとえ、新投資が市場拡大分にひとしいだけの生産拡大を行なうものであったとしても、市場拡大の波及は、各生産部門に

注(31) 宇野弘蔵『恐慌論』160頁。

(32) 前掲拙稿「投資行動にかんするマルクス理論」(2)、補節「宇野理論の検討・批判」

(33) A. Spiethoff, Krisen (im Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4 Aufl. Bd. 6, Jena, 1925.), S. 8. 望月敏之訳『景気理論』4頁。

(34) a. a. O., S. 24. 訳, 61頁。

における新投資を媒介することによって、加速度的なものとなり、とくにその加速度的拡大の中心は I 部門用労働手段を生産する I_{mf} 部門と労働手段用原材料を生産する I_{mr} 部門に対してむけられていくこととなるのである。新投資の活潑化 $= \frac{dk}{K}$ の上昇は、このように、 I_m 部門に対して、不均等に拡大する需要・不均等に上昇する市場利潤率をうみだしていくのであり、これを基礎にして、 I_m 部門の不均等な拡大が惹起されていくのである。

上のことから、ある一定の生産を拡大するために、それをはるかに上廻る額の新投資が必要であるということが、好況での拡大を加速させる一因であるということができよう。この額が大であればあるほど、市場拡大が新投資を媒介としつつ加速度的に拡大していくテンポが高くなり、 I_m 部門にむけて需要を不均等に拡大していく程度も大となるからである。ある一定の生産拡大 x のために必要な新投資額 $x \left(\frac{F+r+v}{f+r+v+m} \right)$ は、資本の有機的構成 $\frac{F+r}{F+r+v}$ の高度化、不変資本中にしめる固定資本の比重 $\frac{F}{F+r}$ の上昇、労働手段の耐久性 $\frac{F}{f}$ の増大によって増大するが、これは資本制生産の発展にともない増加する傾向にある。

以上の新投資額がとくに I_m 部門において巨額であるとすれば、 I_m 部門内での新投資 → 自部門の市場の拡大 → I_m 部門の新投資という相互促進的関係が倍加されるので、これは好況での拡大に対してより大きい作用をはたす。

(3) 生産諸部門において新投資の展開がはじまる好況局面の特徴として、第二に注目しなければならないのは、新投資の展開は、上のような、当面の市場拡大分にひとしいだけの生産拡大をもたらすような規模ですすむのではないということ——資本制的競争市場では、需要拡大がある規模と持続性をもって現われてくるならば、個別企業は他に先んじて生産能力を拡大しようと競争し、新投資は需要拡大を上廻る生産拡大をもたらすような規模で進展していく基本的傾向をもっているということ、そしてこのこと自体がまた上にもみたような市場の加速度的拡大、 I_m 部門に対する需要の不均等的拡大・市場利潤率の不均等的上昇、 I_m 部門の新投資の展開……を、あらたにうみだし、 I_m 部門の新投資の展開に主導された拡大を倍加していくということである。

個別企業は新投資決定に際し、できるだけ市場の諸条件について適確な予測を行なおうとする。しかし、競争的市場では、多くの個別諸企業や多数の消費者によってうみだされる需要に対し、多くの個別諸企業が供給を行なっており、一企業の供給物の全体にしめる比重は僅少である。かかる競争的市場では、別企業が当該市場の将来について確実な予測を行なうことは本来不可能である。需要拡大の規模や持続性について確実な予測を行なうこと自体きわめて困難であるし、さらにそれ以上に、当該部門の供給が全体としていかに変化するか——既存の諸企業がどれだけの新投資を行ない、どれだけの新しい参入企業がどれだけの資本投下を行なうか、あるいは新生産方法導入が行なわれるかどうか——という問題は、全く予測できないものであるといつてよいくらいである。

したがって、市場拡大がある規模と持続性をもって現われたとすると、最大限の利潤をもとめる個別諸企業は他に先んじて新投資を行ない、市場拡大部分を確実にみずからの生産物の市場とし、利潤率の高いあいだに増大した自己の生産物を販売しようと競争する。

しかも、上のような多くの個別企業の競争しあう市場では、市場拡大傾向のもとで新投資がひとたびはじまると、各企業による新投資が市場拡大を上廻るような予測がある程度もったとしても、

ある個別企業が新投資を手控えたところで、他の競争諸企業が新投資を遂行していけば、市場価格下落・市場利潤率低下をみずからも甘受せざるをえなくなるのである。したがって、巨大な供給過剰がかなり明白に予知されたり、その兆候が表面化してくる段階になる以外は、個別企業は、新投資をできるだけ早く実現しようという一般的傾向を強くもっている。とくに市場の拡大傾向がある特定部門のみではなく、多くの生産諸部門にわたって現われてくる好況期においては、社会全体の拡大再生産の持続的進行のもとでの将来のヨリ一層の拡大を楽観的に予想し、将来にそなえて早く新投資を行なっておこうという個別資本の積極的な投資行動は倍加される。

(4) ところで、第二の特徴として指摘した問題——競争市場において新投資が市場拡大を上廻る傾向をもっているという問題については、さらに重要なこととして、この傾向が I_m 部門においてはとくに顕著であり、このことが、 I_m 部門の新投資の主導性を強めるものであることを補足・強調しておく必要がある。この傾向の最大の原因は、 I_m 部門が社会的総資本の再生産においてしめる位置の特殊性——I 部門の不変資本 ($Ic+mc$) の流通の特殊性——に由来するものである。すでに別稿で強調したように、 I_m 部門は生産物のすべてを次の加工段階たる I_{m1} 部門へ供給するわけでは決していない。つまり、単なる迂回生産の起点に位置しているのでは決していないのであって、 I_m 部門の生産物の一部 ($c+mc=f+r+mF+mr$) は、 I_m 部門内の諸部門の再生産の維持と拡大のために、 I_m 部門内部で転態され・利用されるという特徴をもっている。したがって、 I_m 部門の新投資 ($cF'+mF+mr+mv$) は自部門に対してその大部分 ($cF'+mF+mr$) の需要を直接創出する関係にあり、 I_m 部門の内部転態部分が I_m 部門の生産物中にしめる比重は、 I_m 部門の新投資の活潑化 $= \frac{dk}{K}$ の上昇にともなって上昇していくのである。したがって、 I_m 部門では、新投資が市場拡大を上廻るテンポですすんでも、そのこと自体が直接自部門に対して群的需要を創出し、 I_m 部門におけるヨリ一層の新投資を刺激していくのであり、 I_m 部門において新投資の一層の進展が実際に行なわれれば、それによって、先の新投資によって増大した供給量は吸引されていくことが可能なのである。以上の点で、 I_m 部門は、II 部門と決定的に異なるのはもちろんのこと、 I_{m1} 部門——その生産物のすべてを II 部門に供給し、新投資によって直接自部門への需要を拡大することが全くない I_{m1} 部門——とも、決定的に異なるのである。

それゆえ、新投資が当面の市場拡大を上廻ってすすんでいくという傾向は I_m 部門ではとくに顕著に生じるし、この傾向自体がまた I_m 部門の市場の拡大・市場利潤率の上昇をもたらすことを通じて、ヨリ一層の新投資を惹起していくという関係にあるので、新投資と市場拡大との相互促進的展開が倍加され・持続されていくことになるのである。さらにまた、 I_m 部門は、 I_m 部門と I_{m1} 部門に用いられる生産手段 = 基幹的な労働手段 (機械を作る機械、工場等) や基幹的な原材料・補助材料 (労働手段用原材料、あらゆる部門で用いる動力、燃料等) を生産しているので、 I_m 部門に対する他部門からの需要 ($v+mv+mk$) は、全体的な拡大がすすむ好況局面では、あらゆる II 部門の新投資の活潑化、あらゆる I_{m1} 部門の新投資の活潑化、を通じて累増していくであろうことが予想され

る。資本制的競争のもとでは、種々の生産諸部門の新投資の動向を確実に予測することは本来不可能に近いし、新投資を媒介にして市場の変化が加速度的に波及してくるこれら部門では、予測の誤差の影響も深刻である（たとえばⅡ部門におけるある一定の新投資が自部門に対して間接的に影響をおよぼす需要の変化が大であるだけに、予測の誤差の持つ影響力がⅡ部門に比してはるかに大きい）から、これら部門の資本家は一面では慎重な予測のもとに慎重な行動をとる傾向をもっているのではあるが、他面、ひとたび多くの生産諸部門において新投資が活潑化する好況局面が出現すると、将来、種々の部門から直接・間接に、累積的に波及してくるであろう需要拡大を大胆に見込んで、諸資本は資本力の許すかぎり新投資を推進しようという傾向を強くもっているのである。

「資本制の生産の発展につれて、生産の規模は、生産物に対する直接的需要によつてはますます僅かな程度で規定され、個別的資本家の自由にする資本の範囲によつては、彼の資本の増殖衝動と生産過程の連続および拡大の必要とによつては、ますます大きな程度で規定される。」

「……石炭や糸の生産、また、他の部面において完成されるべき生産物の条件や先行段階になるものだけを供給する他のすべての生産部面の生産は、直接的な需要によつて、直接的生産または再生産によつて支配されているのではなく、これらのもの〔直接的な需要、直接的生産または再生産〕が引き続き拡大して行く程度、限度、割合(比率)によつて支配されているのだからである。そしてこのような計算にあたって、目標を大きくしすぎることがありうる、ということは自明のことである。」⁽³⁵⁾

また、Ⅰ部門においては、その性質上固定設備の建設期間やみずからの生産期間が相対的に長い部門が存在する余地が大きい。かかる場合には新投資が当面の市場拡大を上廻ってすすんだとしても、新投資の結果＝供給増大が市場に現われるまでに時間がかかり、その間は生産物供給を上廻る需要と高利潤率が持続するし、また、自分の新投資の結果が現われる遠い先の市場の諸条件については予測はさらに困難の度をますので、ここでは、多くの生産部門で新投資が展開する好況のもとでは、遠い先の波及的拡大をも考慮にいれて、新投資を行なっていく傾向が強い。

以上(3)(4)で指摘したことは、ある消費手段が素原材料生産から加工段階をへて最終消費市場にもたらされるまでに、一部工程を担う自立した生産部門の数が多ければ多し、さらにまた、これらの生産諸部門がより多数のより多様な労働手段を必要とし、関連するⅡ部門の数が多ければ多し、新投資競争が展開する場＝新投資が市場拡大を上廻ってすすむ場が増大し、市場のⅡ部門にむけての加速度的拡大を加速化していく作用が増大することをしめしている。資本制生産の発展は、生産過程の分化＝専門化＝自立化を促すとともに、最終加工度の深化を促すので、ある消費手段の生産を担う生産諸部門の数の増大(＝社会的分業の発展)がすすむし、他方これら独立した

注(35) K. Marx, Das Kapital, II, S. 138. 訳, II, 186頁。

(36) K. Marx, Theorien über den Mehrwert (Vierter Band des "Kapitals"), II, Marx/Engels, Werke, Bd. 26-2, Dietz Verlag, Berlin, 1967, S. 531. 『剰余価値学説史』(マルクス＝エンゲルス全集・大月書店) 26-II, 718頁。

もっとも、マルクスはここでは、単なる迂回生産の起点である糸と、あらゆる生産部門にとっての基幹的な燃料・動力となる石炭(Ⅰ部門とⅡ部門とをかねる)とを区別していないし、労働手段用原材料に言及していない。しかし、これまで強調してきたように、Ⅱ部門の特徴は、決して迂回としては扱えられない内部転送部分 $I_{II}(f+r+mF+mr)$ をふくんでいるということである。したがって、上の引用文の内容は、糸よりも、鉄、石炭についてはるかに強く妥当する。

諸生産部門はそれぞれ独自の労働手段を開拓するとともに、労働の機械化をより一層進展させることを通じて、労働手段を量・質ともに増大せしめていくので、ある消費手段を生産するための一連の(迂回)生産諸部門がより多数のⅡ部門と関連をもつようになる傾向にある。市場拡大→新投資競争→市場拡大→新投資競争という関係を通じてⅡ部門にむけての市場の加速度的拡大は倍加されていくし、さらにこのような生産の迂回的・重層的関係が深化すればするだけ、Ⅱ部門において、将来の拡大を見込んでの大胆なる新投資が進展する余地が大きくなるのである。

以上のことは、独占への傾向が強まり、垂直的結合が行なわれることや、当該部門の労働手段の一部自給体制がすすむことが、以上のような新投資競争の展開する場を縮小し、そのかぎりでは、新投資を媒介とする市場の加速度的拡大の促進作用を減殺させるものであることを示唆している。

(5) ともあれ、以上のように、市場が全般的に持続的拡大をしめすところでは、新投資が、当面の市場拡大分を上廻ってすすんでいき、そのこと自体がまたⅡ部門に主導された市場の加速度的拡大を倍加するのであるし、かかる傾向が、Ⅱ部門においてより顕著にみられることによって、Ⅱ部門の市場の不均等的拡大・市場利潤率の不均等的上昇は強化され、Ⅱ部門の新投資に主導された全体の拡大が倍加されていくことになるのである。

かかる拡大にあつては、新投資による生産能力の拡大が、消費の増大を目的として実現されるものではないのはもちろんのこと、消費の増大の生じたことに「照応」して・消費手段の生産拡大を実現していくために生産能力が拡大されたのでも決してない。生産の拡大は、消費との関連から相対的に独立して、消費との「照応」関係を破って、消費との「照応」という点からみればはるかに「過度」に、拡大をとげていっているのである。⁽³⁷⁾

もちろん、この拡大過程において、労働者の雇用は拡大をつづけ、労働者の消費総額も拡大をつづけるし、好況の進展のいちじるしいところでは産業予備軍のほとんどが「吸引」され・就業労働者となるし、一人当たり賃金の上昇もみられるであろう。

マルクスは、「繁栄」局面で労働者の雇用が急速に拡大していくことはもちろんのこと、その発展のとくに顕著なところでは、労働者一人当たりの消費(実質賃金)の増加のありうることを、したがって「消費限界は、再生産過程そのものの緊張によつて拡大される」ことを認めている。⁽³⁸⁾

「……蓄積の進行につれて氾濫して追加資本に転化されうる社会的富の大量が、市場を突然に拡大した旧来の生産部門に、または、旧来の生産部門の発展によつて必要となった鉄道などというように新たに開発された部門に、狂気のように殺到する。すべてかかる場合には、大量の人間が突然に、しかも他の諸部門における生産規模を破壊することなしに、決定的な点に投げ与えられうるのでなければならぬ。過剰人口がそれを提供する。……」⁽³⁹⁾

「繁栄期、再生産過程の大膨張・加速・躍動期には、労働者たちは完全に就業している。たいて

注(37) 「照応」「過度」という内容については、前掲拙稿「生産と消費の矛盾」(2)・(3)、第1章、第2節でくわしくのべてあるので、参照されたい。

(38) K. Marx, Das Kapital, III, S. 527. 訳, III, 684頁。

(39) a. a. O., I, S. 666. 訳, I, 981頁。

いはまた、賃銀の昂騰が生じ、商業循環上の他の諸時期における平均水準以下への賃銀低落を幾らか相殺する。同時に資本家たちの収入も著しく増大する。消費が一般的に増加する。……」

「繁栄期、殊にその眩惑的満開期 Schwindelblüte……には逆である。必要生活手段の消費が増加するばかりではない。労働者階級（その全予備軍も今や現役として参加する）が一時的ながら、さもなければ彼等の手のとどかぬ奢侈品の消費や、さらに、さもなければ大部分が資本家階級にとってのみ『必要』消費手段たるような必要消費財にも手をだすのであって、このことはまた物価の騰貴をひき起す。」⁽⁴⁰⁾

しかしながら、労働者の雇用の増大、消費総額の増大は、あくまでも以上のような「I部門の不均等的拡大」の意図せざる結果としてもたらされたものにすぎないし、消費総額の増大、まして1人当りの消費の増大が、生産の拡大・とくにI_m部門の生産能力の拡大とくらべて、はるかに低い率のものにすぎないことはいうまでもない。しかも、かかる消費総額の増大は、それはそれでも、II部門の新投資を促進することを通じて、「I部門の不均等的拡大」を促すよう作用するのであって、消費総額の増大があったからといって、「I部門の不均等的拡大」の内実に変化が生じたわけでは毛頭ない。——この点、ヨリくわしくは第三章でふれることとする。

マルクスは、上の「繁栄期、殊にその眩惑的満開期」において、労働者の就業増大、一人当り消費増大をのべた文につづいて、つぎのようにいう。「恐慌は支払能力ある消費者または支払能力ある消費者の不足から生ずると云うのは、純粋な同義反復である。……商品が販売されえないことは、その支払能力ある購買者、つまり消費者がみつからないこと以外には何も意味しない……。だが、もし人あって、労働者階級は彼等自身の生産物の余りに僅かな部分を受けとるのだが、彼等がより大きな分前を受けとり従ってその労賃が増加すれば現状は救われるだろうと語ることにより、右の同義反復により深い論拠の印象を与えようとするならば、こう云えばよい、——恐慌はいつでもまさに、労賃が一般的に昂騰して労働者階級が年生産物のうち消費にあてられる部分のより大きな分前を現実を受けとる時期によって準備される、と。かかる時期は——健全で『単純な』(!)常識をもつこれらの騎士たちの観点からすれば——逆に恐慌を遠ざけるはずであろう。だから資本制の生産は、労働者階級のかかる相対的繁栄をただ一時的に、しかも常にただ恐慌の前触れとしてのみ許すような、意志の善悪に係わりない諸条件を含むかに見える。」(エンゲルスはこれに「ロードベルツスの恐慌理論を万一にも信奉する人々のための注意」と注記している。⁽⁴²⁾)

これは、『資本論』第2部第3篇の再生産表式分析のなかでのべられているものであるが、この見解は、再生産表式論で明らかとした全体の生産における最終消費の位置づけをふまえたうえで、マルクスが、好況期では雇用増大・賃金上昇がすすむが、新投資・生産拡大がこの増加せる消費の状態によって規制された諸条件をさらにはるかにこえてすすんでいっていることにこそ問題があるということを描したものと見て注目に値する。

また、マルクスが「消費限界」の拡大を認めるのも、「この場合の信用の最高限度は、産業資本の

注(40) a. a. O., III, S. 488. 訳, III, 635頁。このほか、生産・建設期間の長期の部門の存在が長期にわたって一方的需要を創出することによって繁栄を倍加することをのべた所でも、労働力が大量的に吸引されていき、「賃銀が一般的に、これまで就業状態のよかった労働市場部分においてさえも、騰貴する。これは、不可避的崩壊が労働者予備軍をふたたび遊離させて、賃銀がふたたび最低限およびそれ以下に圧下されるまで続く。」という。(a. a. O., II, SS. 315~6. 訳, II, 412頁。)

(41) a. a. O., II, S. 414. 訳, II, 536頁。

(42) a. a. O., II, S. 414. 訳, II, 536~7頁。

完全就業、すなわち、消費の限界にはお構いなしの、産業資本の再生産力の極度の緊張に等しい。この消費限界は、再生産過程そのものの緊張に等しい。この消費限界は、再生産過程そのものの緊張によって拡大される。……」という文脈においてであって、ここには、「消費の限界にはお構いなしの産業資本の再生産力の極度の緊張」によって、「消費限界」が「拡大される」という関係が、断片的にはあるが、よみとりうると思う。

(II)

好況局面における以上のような進展に影響をあたえる主要な要因としては、

- (1) 新生産方法の導入
- (2) 新生産部門の開拓の有無
- (3) 更新投資（「改良・更新投資」と「単なる更新投資」の総和）の推移

があげられる。(このうち(3)は、好況局面の特徴の捉え方とも関連して、次節でとりあげることにする。)

(1) 市場の持続的拡大のすすむ好況局面において、新生産方法の導入・普及が実現する部門が存在すれば、新投資の進展は、この新生産方法導入をめぐる競争のもとでいちじるしく倍加されるし、新生産方法導入は一般的に資本の有機的構成高度化をとまなうので、新生産方法の導入・普及の存在は、I部門・とくにI_m部門の新投資の展開によって主導される好況の進展を加速化させ・持続させていくうえにきわめて大きな役割を演じる。

この新生産方法導入がI_m部門で実現するとすれば、その影響がヨリ強いものとなることはいうまでもない。

(i) すでに第1章でみたごとく、不況期の条件下で、新生産方法の率先的導入とその普及が急速にすすめられていくのであるが、しかしながら、このことは、新投資の展開する好況期において、新生産方法の導入・普及の問題が存在しないことを意味するものでは毛頭ない。⁽⁴⁴⁾

好況に入ってからのはじめて新生産方法の率先的導入が開始するという部門もあれば、あるいは新生産方法の導入がごく一少部分にしか実現しない状態で好況の出現をむかえるという部門もある。

不況期の条件下での技術開発への激しい努力が、好況期に入ってからみのも、市場の急速な拡大傾向のもとで、新生産方法の率先的導入とその普及が急速に実現していく部門もあろう。

また、当該部門のほとんどの労働手段の利用度が非常に低いということのため、あるいは当該部

注(43) a. a. O., III, S. 527. 訳, III, 684頁。

(44) 宇野弘蔵氏およびその理論を継承する人々は、好況期では、開発された新生産方法があったとしても、その導入は実現されないといわれるが、その理由はいずれも全く容認できないものである。

また、宇野氏では、新生産方法の率先的導入、導入の普及、全面的普及がはっきりしていないので不明確ではあるが、内容的にみて、不況末に、新生産方法導入と結びついた更新投資が大体完了と考えられているようである。したがって、新生産方法の率先的導入は実現したが、ごくわずかの企業にしか導入しないまま好況を迎えるという問題も全く無視されているが、この点も全く理解に苦しむ。

以上の問題は、くわしくは別稿(注32)を参照されたい。

門のほとんどすべての企業が恐慌・不況下で甚大な損失をうけたため、不況期での有利な条件にもかかわらず、旧設備の残存価値を廃棄しての新生産方法の導入が全く実現しなかった部門、あるいはごく一部の企業にしかその導入が実現しなかった部門において、好況の出現の後に、これら条件が緩和され、新生産方法の率先的導入やその普及が急速に実現していくという場合もある。

あるいはまた、新生産方法が旧設備に比して必要資本量を歴大化し・生産量を飛躍的に増大せしめるような画期的な一大変革である場合、——これはすでにのべたように、競争力をいじりしく強化する点では、不況期で導入しようという欲求は強く、この実現によって好況への転換が実現されることが少なくないのであるが、しかし、不況期での停滞のもとでは、あまりにも巨額な生産量の増大が販売のための価格の大幅切下げを要求するため、あるいは巨額な資本調達のため、その導入が躊躇され、市場の拡大傾向・利潤率の回復がある程度すすんだ後、——したがって回復過程のすすんだ頃・あるいは好況へ入ってから——はじめてその導入が実現されるということもある。

(d) 市場の持続的拡大のみられる好況局面において、新生産方法の率先的導入が実現する場合、あるいはごく少数者のみの導入した新生産方法の普及が行なわれる場合には、新生産方法の導入は、更新期に達した旧設備の更新において実現するばかりではない。ここでは、残存価値をもった旧設備を廃棄することなしに、新投資によって新生産方法を導入し、新・旧設備を併用することが可能となるので、新生産方法の導入は、新投資と結びついて、新投資を急速に促進する作用をもっている。ここでは、「特別剰余価値・利潤」を獲得するため、できるだけ早く新生産方法を導入しようという欲求と、市場拡大のもとで他に先んじて生産能力を拡大しようという欲求とが合体して、新生産方法導入と結びついた新投資競争が急速に進展する。しかも、新生産方法導入は、一般的に従来よりもヨリ大なる資本投下を必要とするので、新投資の全体の規模はこの面からも増加される。

もっとも、市場の持続的拡大はそれ自体としては、新生産方法の導入を強制していく競争の作用を減殺するのではあるが、しかしながら、ここでは、新生産方法導入と結びついた激しい新投資競争のもとで市場拡大を上廻って生産物供給が急速に増大していく傾向が強いのであるから、その程度に応じて旧設備における利潤率の下落・損失の脅威は増大し、旧設備のみの企業に対して新生産方法の導入を強制していく競争の作用も強まっていくのである。(新生産方法の導入と結びついた新投資の急速な進展により当該部門の供給総額が急増をつづけ、旧設備の利潤率の下落・損失が深化すれば、好況局面においても、残存価値をもった旧設備を廃棄しての新生産方法の導入が余儀なくされ、旧設備のみの企業の破滅・没落が促されるであろうし、従来、旧設備を併用していた企業においても、旧設備の早期更新による新生産方法の導入か・完全廃棄による生産規模縮小が余儀なくされる。——これはこれでまた、更新投資の一部再燃を促す点で、(3)の要因として作用することが注意されよう。)

(e) 新生産方法の導入は一般に、資本の有機的構成の高度化をとまなうので、この導入は、この面からも I 部門における拡大を促進・倍加していく。

また、好況局面で新生産方法の導入・資本の有機的構成の高度化がすすむことは、好況局面における労働力の吸引を緩和する面でも、好況の進展に有利に作用する。

(2) 好況局面で、新生産部門の開拓がすすむかどうかということも、好況の進展に重要な影響をおよぼす一因である。

(i) 市場が全般的・かつ継続的に拡大していく好況局面では、新しい需要を積極的に創出していく余地が種々の分野で拡大していくので、新生産部門の開拓が、(不況の条件下のそれとは異った内容において) 刺激される。

種々の生産部門における生産の拡大を基礎として、大規模生産に適した新しい生産手段や運輸手段、あるいは包装用機械・包装用具等の開発の可能性が増大する。他方、好況のもとでの資本家の所得増大を基礎に、新しい奢侈品・流行品の開拓される余地も増大する。労働者についても、雇用増大のもとで、新しい欲望を刺激しつつ、新しい消費手段に対する需要を開拓する余地が増大する。

このほか、既存の生産物価格が低下している不況期では、価格の点でなお既存の生産物に対抗できなかった代替的な新生産物も、好況期での既存の生産物の価格上昇や供給不足のもとで、容易に開拓されうることとなる。

(ii) 新生産部門の開拓が実現された場合、その“本格的形成期”においてはあらたに生産にのりだす諸企業がつぎつぎと固定資本投資をすすみ、生産を開始していくので、労働手段生産部門をはじめとする関連生産部門に対して、群的な需要が創出され、これは、好況の進展を加速化するよう作用する。

しかし他面、新生産部門の開拓の場合には、新しい企業がつぎつぎと生産にのりだす“本格的形成期”はある一時期にかぎられ、やがては固定資本投下の頭うち・減退をみることになるので、新生産部門の開拓は、「I 部門の不均等的拡大」の進展を加速化する作用を一定期間はたしたのちに、それに対する反撃をあたえる作用もはたす。

それゆえ、好況局面において、きわめて大規模な市場を開拓していくような新生産部門の開拓が実現する場合には、この新生産部門の出現は、好況の進展に対して二重の意味できわめて重要な影響をあたえることになる。

第 2 節 好況における新投資と更新投資

(1) 本稿では、好況局面が、I₀ 部門の新投資の展開によって主導されて、「I 部門の不均等的拡大」が急速に進展する局面であることを強調している。これは、この局面では、更新投資(新生産方法導入と結びついたものであれ・単なる更新であれ)が生産拡大にとって主導的役割を演ずるものではなく、なくなっているということをしめすものではあるが、しかしながら、このことは、好況局面では、更新投資がほとんど無くなってしまい、固定資本投下のうち新投資による部分がほとんどをしめるにいたったということの意味するものでは毛頭ない。また、新投資の主導性を強調するからといっ

て、それは更新投資の動向が好況の進展に対して規制力をもたなくなっているということを意味するわけでもない。

従来の恐慌論では、好況局面において、新投資が活潑化し、これが生産拡大に重要な役割を演ずること自体は、一般に容認されているが、多くの場合好況過程における更新投資と新投資の位置づけ、生産拡大に対して新投資が果たす重要な役割の内容が明確になっていないため、後にみるように、新投資の展開を指摘しつつも、事実上は、更新投資の動きによって産業循環を説明し、更新投資の衰退によって好況の終焉を説くことになっているものや、反対に更新投資の動向をほとんど考慮に入れないもの等、さまざまであり、かつそれらの内容に不明確な点が少なくない。

この点、好況局面の終焉を対象とする次稿でより詳しく検討するが、その前に、好況局面における更新投資と新投資の関連の検討によって、更新投資が従的位置しかしめていないということはいかなる意味においてであるか、更新投資が従的位置しかしめていないにもかかわらずその動向が好況の進展を規定するとしたら、それはいかなる内容において把握すべきか、という問題について基本的な点を明確にしておく必要がある。このことは、以上で明らかにしてきた好況局面の特徴をより明確にするためにも不可欠と思われる。

(2) 以上の問題を明らかにするためには、回復過程における更新投資の役割と、好況局面におけるそれとを対比することが、有効である。(ここでは、回復過程における(B)「新生産部門投資」は捨象する。また更新投資が(A)「改良・更新投資」か、(C)「単なる更新投資」であるかはとわない。)

(1) 回復過程では、新投資はまだ現われず、需要拡大は一連の更新投資のみによってうみだされており、需要拡大に対する生産拡大は、もっぱら既存の固定設備の基礎上的生産拡大として行なわれるという特徴をもっている。したがって、そこでは、更新投資需要の動向が全体の市場の動向をいわば全的に左右するということができる。更新投資需要の拡大は、IF部門の生産拡大→IF部門用原材料と雇用拡大→……という直接・間接の市場の拡大を惹起するが、労働手段の新投資をふくまぬここでは、新投資固有の需要の加速度的拡大もなければ、I_m部門内の新投資の相互促進的拡大によって全体の拡大再生産が促進されることもない。もっとも、生産拡大が既存設備の基礎上的のみ行なわれるとしても、市場拡大分をめぐって販売を拡大しようとする競争は展開するから、生産が需要拡大を上廻ってすすみ、これが原材料需要をより大なるものとするという傾向は存在する。しかし、新投資の展開をふくまぬここでは、かかる拡大によって、IF部門に対する需要が拡大されるわけでは決してないから、原材料が迂回・加工を経て、更新需要の生じている労働手段市場にもたらされれば、生産物過剰は明らかとなる。したがってまた、更新投資がかなりの減少をみるとすると、それは全体の生産拡大に影響をおよぼすが、ここでの影響は、更新投資減少分のひとつだけIF部門に対する需要を減少させ、IF部門の生産縮小に応じて、原材料需要・雇用

を減少させる……という影響の仕方である。(需要減少が、生産の減少を惹起するかどうか——競争のもとで、生産を減少させようとせず、市場価格下落・利潤率下落が生じるのみかどうか——はここではとわない。)

(4) これに対し、多くの生産諸部門において、既存設備の基礎上的生産拡大が充分すすみ、更新投資需要の拡大が、新投資の開始を惹起するようになった好況の出現時をとって比較すると、ここでは、第1節でみたような新投資の展開によって、労働手段に対する群的需要をふくめて・一連の需要拡大を惹起することになる。好況出現の初期では、なおいぜんとして更新投資の拡大傾向がつづき、これが、新投資の展開を惹起する起動力となっはいるが、しかしながらここでは、いくらかの生産部門における新投資の展開が、この更新投資の拡大から相対的に独立して、新投資固有の拡大を、うみだしていったのであり、それゆえにこそ、生産拡大が既存設備の基礎上的のみ行なわれる回復過程とは比べものにならないような規模の生産拡大を・「I部門の不均等的拡大」という内容をもって実現していくことになったのである。

また、好況の急速なる進展過程においても、全体として更新投資の増大傾向が持続するとすれば、その増大傾向の程度に応じ、IF部門の新投資の展開はさらに促進され、これを基軸に、「I部門の不均等的拡大」の進展が倍加されることはいうまでもない。この意味では、好況の急速な進展過程でも、更新投資の動向は、生産拡大の重要な促進要因であるのであるが、しかしながら、それによって展開する拡大は、好況の出現初期と同様、新投資の展開が独自に・それ固有の規模と内容をもって実現していった拡大である。好況局面での生産拡大が新投資の展開によって主導されるということは、かかる内容のものであって、それは、更新投資が上のような内容で生産拡大のうえに果す役割までを否定するものでは決してない。

以上のような好況局面の特徴の結果、更新投資の減少が生じた場合、そこでの影響の現われ方も、回復過程におけるそれとは大きく異なる。好況局面で、新投資の展開に主導されて急速な拡大がつづき、その中心部であるI部門において供給拡大を上廻る需要拡大が持続しているかぎり、更新投資が減退をみたとしても、それは、需要超過を減殺するにとどまり、回復過程の場合のように、IF部門の供給過剰を必然化することにはならない。このことも、好況局面の拡大が、新投資の展開に主導されたものであることをしめすものである。

しかしながら、もし好況の進展を通じて「I部門の不均等的拡大」が深化している状態において、更新投資の減退が、IF部門の供給過剰とそこでの新投資の減退を惹起し、それを直接契機として、I_m部門の新投資ののびを減退させるようなものであるとしたら、ここでは、同程度の更新投資の減退が回復過程で生じた場合とはくらべものにならない状態が結果する。新投資の減退をふくんだ波及は、単なる生産規模縮小による市場縮小の波及とは異なり、市場に対して、加速度的なマイナス効果を惹起していくので、I_m部門内部での新投資の減退を相互促進的にすすめることになる。

ここで想定している状態は、「余剰生産手段」の「余剰率」が高く、 I_{10} 部門の活潑な新投資の進展が中心となって、この高い「余剰率」の「余剰生産手段」を購買・利用していくという状態であったわけであるから、かかる新投資の減退の進行は、 I_{10} 部門内の諸部門にわたって供給過剰を露呈させる結果となる。(かかる場合の内容については、次章で考察する。) ここでも、更新投資の大幅減退が、かかる結果の直接の契機となったことは明らかであるが、しかしながら、そこで生じる結果はあくまでも、新投資の展開によって主導された「I 部門の不均等的拡大」の基礎のうえにおいてのみ生じたものであって、既存設備の基礎上的生産拡大が支配的なところではみられぬものである。

(v) 筆者は別稿で、固定資本の現物更新の不規則性、固定資本の填補の条件をめぐって生じる不均衡の問題を、単なる不均衡の問題・生産拡大に不規則な変動をあたえる問題として扱ってはならないこと、——それはあくまでも、「I 部門の不均等的拡大」との関係で扱えるべきこと、 $cF > f$ 、 $cF + cF' > f$ は「I 部門の不均等的拡大」を急速に促進し、〈生産と消費の矛盾〉を深化するものとして扱えなければならないし、あるいは反対に $cF + cF' < f$ はこの「I 部門の不均等的拡大」にいかなる影響をおよぼすかという関係においてのみ検討すべきこと、——を強調したが、その強調のゆえんはかかる意味をもっていたのである。⁽⁴⁵⁾

もし、この点を見失って、更新投資の推移が新投資におよぼす影響を一面的に——新投資の展開に主導された拡大の特徴とそこにおける〈生産と消費の矛盾〉の深化という問題と関係づけることなしに——とりあげるとしたら、そこでは産業循環の運動を、もっぱら労働手段の更新の動向によって規定するという大きな誤りにおちいるであろう。

しかしながら、他方〈生産と消費の矛盾〉の追求という立場に一面的に固執し、更新投資の変化が好況の進展に一定の影響をあたえることそれ自体を軽視・あるいは無視し、ある状況のもとでは更新投資の減退が好況の終焉の契機になりうるということをも否定してしまうならば、社会的総資本の拡大再生産の運動の分析は一面的になってしまう。

まして、宇野弘藏氏等のように、不況末期に新生産方法導入と結びついた更新投資が全般的に実現するとし、好況局面では更新投資がほとんど存在しないかのようにいうことは、大きな誤りである。⁽⁴⁶⁾

(3) 好況局面において、全体としての固定資本の更新投資——各生産諸部門における「改良・更新投資」と、「単なる更新投資」との総和——がいかなる推移をとげるかについては、理論的に確定できない面が少なくないが、つぎの点は理論的に確認できる。

第一に、すでに前節のはじめにふれたように、好況出現当初においては、更新投資の集中的展開の持続によって、更新投資需要総額が拡大をつづけているのはいうまでもないし、 I_{10} 部門の新投

注(45) 前掲拙稿「生産と消費の矛盾」(3)、第1章、第3節

(46) 注32におなじ。

資の展開を中心に全体としての拡大がすすんでいく初期段階、したがって I_{10} 部門の新投資が展開していっているとはいえそのテンポがなお低い段階においても、更新投資需要総額の拡大は(拡大テンポの鈍化はあるとしても) つづいていると考えられる。これは、好況初期には、更新投資の集中的展開を持続させる条件があるという理由によるものではない。

むしろ、かかる更新投資需要の持続的拡大がなければ、好況出現は不可能であるし、好況出現から、好況の進展が(一時的な中断をみることにし) 実現していくことも困難であるのである。このことから逆に、好況の初期において新投資の増大が中断することなく進展するということは、そこにおいて、更新投資需要の拡大が持続していると考えられるのである。(現実には、好況の初期に、更新投資の減退によって、好況の一時中断が生じることもある。)

第二に、好況の進展が活潑化する過程で、更新投資需要の推移がどうなるか、そのピークはどのころかということ、理論的には確定できないが、少なくとも、更新投資の集中的展開がはじまった時点より一定期間の後に、この集中的展開が衰退し、更新投資の絶対的減少が生じざるをえないということだけは確実である。別稿で指摘したように、労働手段の耐用年数を10年とすれば、ある年以降の10年間における労働手段の更新投資総額は、過去10年間に投下された固定資本総額にひとしい——「道徳的磨損」や企業没落による固定資本破壊があればこれを控除した額にひとしい——のである。したがって、ある時期にわたって、平均的填補 $\frac{F}{10}$ を上廻る更新投資の集中的展開がつづけば、一定の期間の後に更新投資の絶対的減少が生じ $\frac{F}{10}$ を下廻る更新投資の期間が現われることは明らかである。この転換が、更新の集中的展開がはじまった後いつ現われるか、この転換が急上昇から急下降へという急激な変化として現われるか、上昇の頭うち・漸次的減退というならかな変化として現われるかは、これまですでにみてきた「改良・更新投資」の集中的展開や「単なる更新投資」の展開を規定する諸条件によって左右されるであろう。しかし、更新投資の集中的展開のはじまってから10年以内のある時期に、更新投資の拡大の頭うち・減退が生じることは明らかであるし、その転換は更新投資の集中的展開が $\frac{F}{10}$ を上廻った程度が大であればあるほど、早い時期に、現われることも明らかである。

第三に、市場拡大が急テンポで続く状態のもとでは、個別諸企業は現存設備の最大限の利用によって、最大の生産を行なうために耐用年数をすぎた労働手段を、修理費用の追加・若干の能率低下がある場合にも利用しつづけていくという傾向があるため、更新投資はできるだけひきのばされていく。このことは、好況局面のとくに顕著な発展のもとで、更新投資の減少をもたらす一因となる。

付記 本稿は昭和45年度慶応義塾学事振興資金による研究「資本蓄積と恐慌——恐慌理論の体系化——」の一部をなすものである。